

これからの都市政策に向けて

令和5年1月16日
国土交通省都市局長
天河宏文

1. 新しい都市再生
2. コンパクトでゆとりとにぎわいのあるウォークアブルなまちづくり
3. まちづくりDX
4. まちづくりのグリーン化

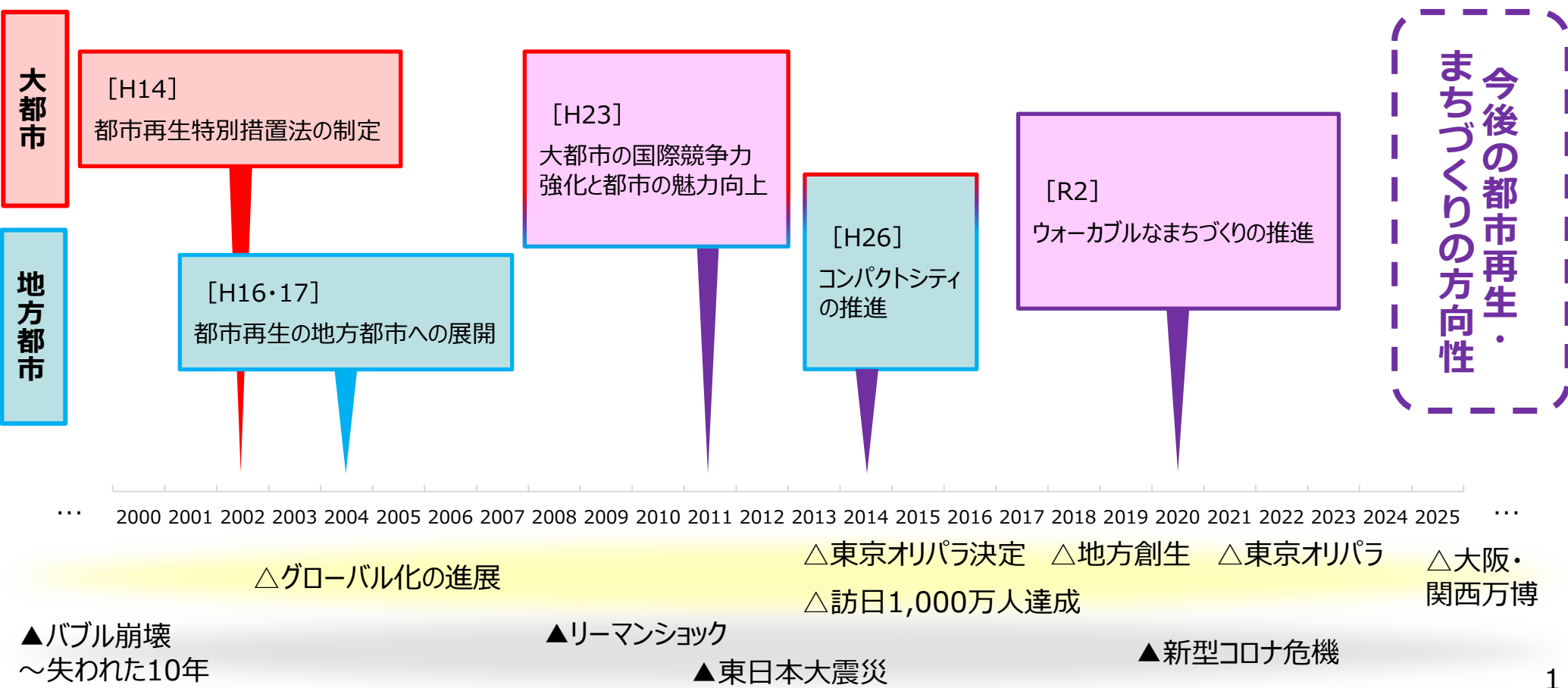
1. 新しい都市再生

都市再生の取組 ～これまでの経緯～

まもなく都市再生特別措置法施行20周年を迎える。この間、都市の国際競争力の強化、まちなかの賑わい形成、都市の防災機能の確保等、官民一体となった取組により、一定の成果を残してきた。

一方、コロナ禍を経て、人々のライフスタイルや価値観が急速に変化・多様化している。テレワークが浸透し、デジタル化が進む一方で、リアルな体験の価値も見直され、都市に求められる機能も多様化している。

これらを踏まえ、新しい時代に対応した、新しい都市再生・まちづくりが求められている。



都市再生本部<H14>

(本部長:内閣総理大臣 副本部長:内閣官房長官、地方創生担当大臣、国土交通大臣 本部員:本部長及び副本部長以外のすべての国務大臣)

都市再生基本方針<H14>〔閣議決定〕

民間の活力を中心とした都市再生

都市再生緊急整備地域 (政令で指定: 52地域 9,536ha) <H14>

都市の国際競争力の強化 **重点化**

特定都市再生緊急整備地域 (政令で指定: 15地域 4,336ha) <H23>

地域整備方針<H14>〔都市再生本部決定〕

都市再生緊急整備協議会<H14>〔官民で組織〕 (24地域)

都市計画等の特例 <H14>

都市再生特別地区
〔都市計画決定〕
容積緩和、道路上空建築
(111地区)

都市計画提案制度

都市再生事業に係る
認可等の迅速化

民間都市再生 事業計画 <H14>

〔国土交通
大臣認定〕
(154計画)
認定

税制特例

金融支援

整備計画 <H23>

(特定地域
14地域
で作成)

予算支援

都市再生 安全確保 計画 <H24>

(29計画)

予算支援

都市再生 駐車施設 配置計画

(1計画)
<H30>

官民の公共公益施設整備 等による全国都市再生

都市再生整備計画 <H16>

〔市町村が作成〕

社会資本整備総合交付金等を活用

(令和3年度まで3,422地区に支援
(※社会資本整備総合交付金等を
交付した累計地区数))

予算支援

滞在快適性等向上区域

「居心地が良く歩きたくなる」
まちなかづくり<R2>

官民一体による
交流・滞在空間の創出
(一休型滞在快適性等向上事業、
公園施設設置管理協定 等)

予算・金融支援・税制特例

賑わい創出等法制度 <H23>

都市利便増進協定、道路
占用特例(余地要件緩和)

民間都市再生整備事業計画 <H17>

〔国土交通大臣認定〕
(52計画認定)

金融支援

土地利用誘導等による コンパクトシティの推進

立地適正化計画<H26>

〔市町村が作成〕

居住誘導区域

都市計画・景観計画提案制度

都市機能誘導区域

特定用途誘導地区

民間誘導施設等整備事業計画

〔国土交通大臣認定〕

(5計画認定)

金融支援

誘導施設の建築等届出

一定以上の住宅建築等届出

都市のスポンジ化対策<H30>

低未利用土地権利設定等促進計画、
立地誘導促進施設協定 等

居住調整地域

跡地等管理協定

新しい都市再生～地方都市の現状と課題

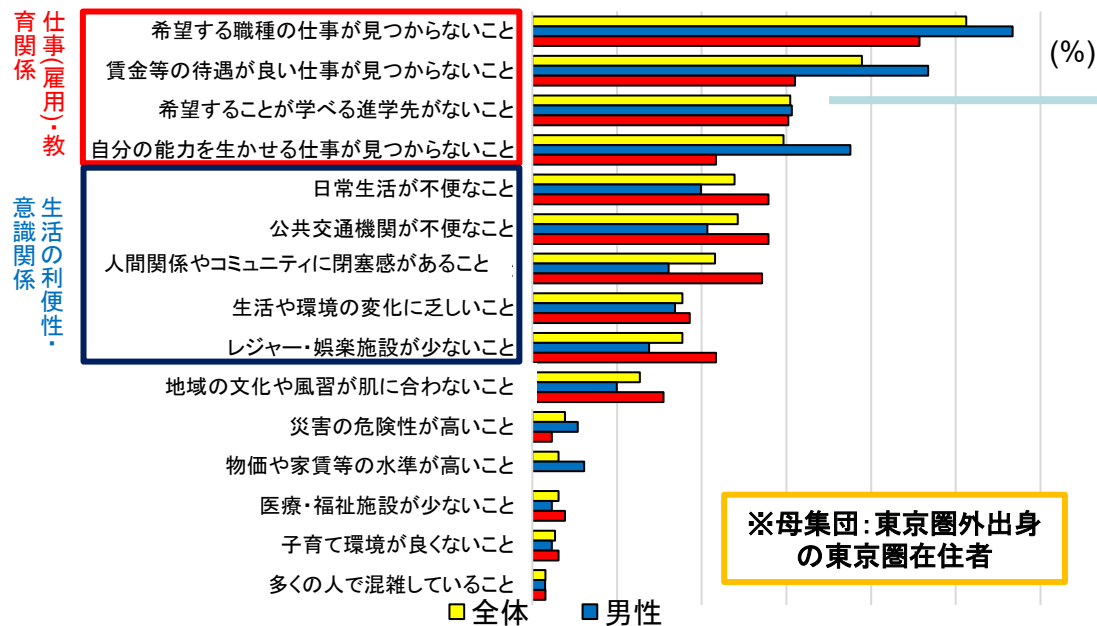
○大都市圏への就職等によって、人材等が流出し、多様な交流が不足

- ・待遇の良い仕事や希望する職種が見つからない、希望する分野を学ぶことができる進学先がない

○まちに人を集積させる魅力が不足

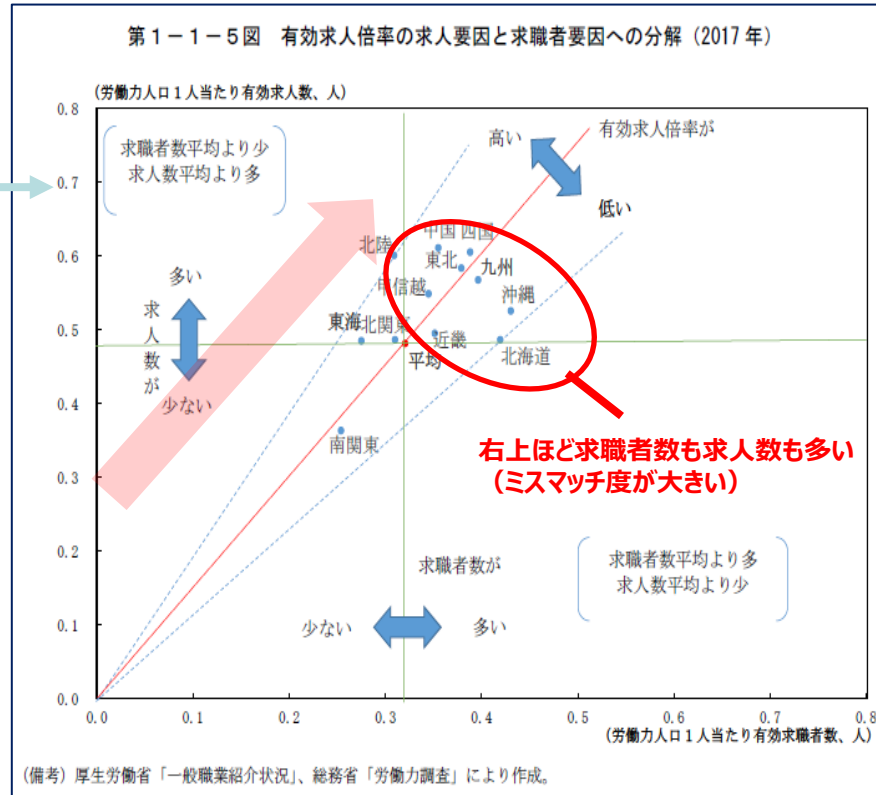
- ・日常生活や公共交通機関が不便、レジャー・娯楽施設が少ない等

Q あなたが地元に残らずに移住することを検討した背景となった事情として、あなたの地元にあてはまるものを全てお選びください。



※「その他」の回答を除く。(n=519) (n=261)
 ※出身地：15歳になるまでの間で最も長く過ごした地域。

出典：国土政策局「企業等の東京一極集中に係る基本調査（市民向け国際アンケート）」(2020.11速報)より都市局作成



(資料) 内閣府白書『地域の経済2018より』

希望する仕事等の創出

人を惹きつける個性的で魅力的なまちづくり

地方活性化、持続可能なまちづくりの実現

都市再生の取組 ～都市の国際競争力の強化～

- 国内では、大都市にヒト・モノ・カネが集積。
- 国際比較すると、東京は上位を保っているが弱い分野があり、ここ数年、アジア都市の追い上げを受けている。また、他都市は順位が伸び悩んでおり、引き続き、国際競争力の強化が必要。

グローバル都市指標

(2022.3) 対象：156都市

順位※1	都市名
1(→)	ニューヨーク
2(→)	ロンドン
3(→)	パリ
4(→)	東京
5(↑2)	ロサンゼルス
6(↓1)	北京
7(↓1)	香港
8(→)	シカゴ
9(→)	シンガポール
10(↑2)	上海
48(↓13)	大阪
79(↓1)	名古屋
99(-)	横浜

(出典) A.T.カーニー (米) 「2021 Global Cities Index」

※1)前年比

世界の都市総合ランキング

(2022.1) 対象：48都市

順位※1	都市名※2
1(→)	ロンドン
2(→)	ニューヨーク
3(→)	東京(↑1)
4(→)	パリ
5(→)	シンガポール(↑6)
6(→)	アムステルダム
7(↑1)	ベルリン
8(↓1)	ソウル(↑5)
9(↑4)	マドリード
10(→)	上海(↑15)
36(↓3)	大阪
42(↑1)	福岡

(出典) 森記念財団 (日) 「Global Power City Index 2021」

※1)前年比 ※2 () 2008年比

世界の都市総合ランキング (分野別ランキング)

分野	指標名	ロンドン	ニューヨーク	東京	パリ	シンガポール	ソウル
経済	ワークプレイス充実度	4位	1位	7位	5位	3位	13位
文化交流	ハイクラスホテルの客室数	4位	11位	20位	14位	5位	12位
居住	自然災害の経済的リスク	31位	25位	41位	18位	29位	46位
環境	緑地の充実度	11位	28位	40位	38位	12位	31位
交通アクセス	通勤・通学時間	35位	31位	22位	26位	38位	39位

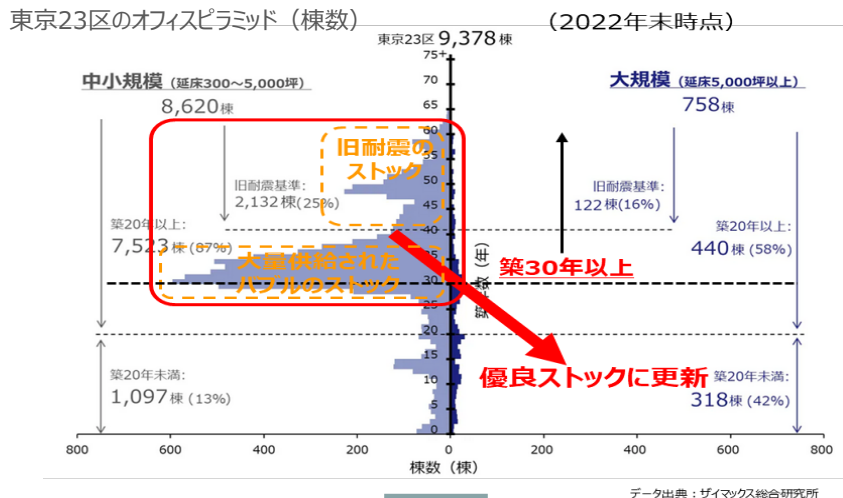
(出典) 森記念財団「世界の都市総合ランキング2021」を基に国土交通省都市局作成

人口減少が進む中で我が国が成長を続けるためには、**都市が海外からグローバル企業やクリエイティブな人々を呼び込んで付加価値を生み出し、経済をけん引する必要。**

**海外企業や人々から活動の場として
選ばれる都市
= 国際競争力の強化が不可欠**

既存ストックの老朽化

- 中小規模ビルの平均築年数は、33.6年とストックが高齢化・陳腐化し、早期更新が必要(大規模ビルの平均築年数は24.9年)。



老朽ストックの更新による都市機能の高度化

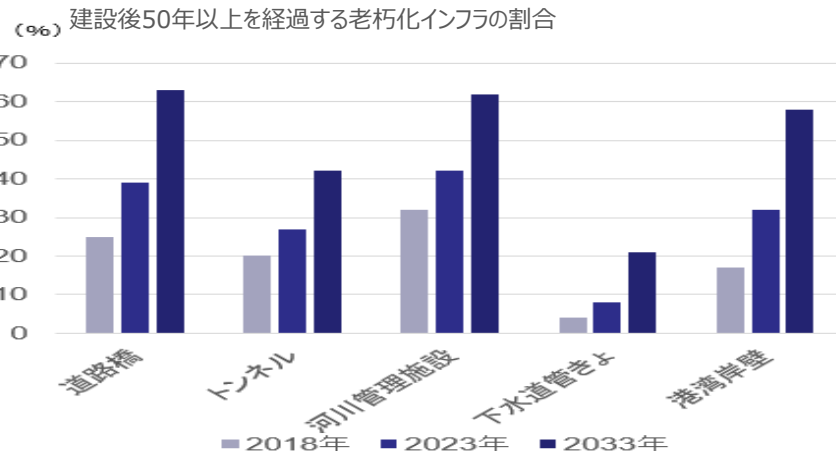
- 中小規模の老朽化ストックを大規模優良なストックに更新し、都市機能の高度化を図ることが重要。



中小の老朽ストックを更新し、最新のオフィスを整備するとともに、都心に大規模なオープンスペースを創出(赤坂インターシティAIR(日鉄興和))。

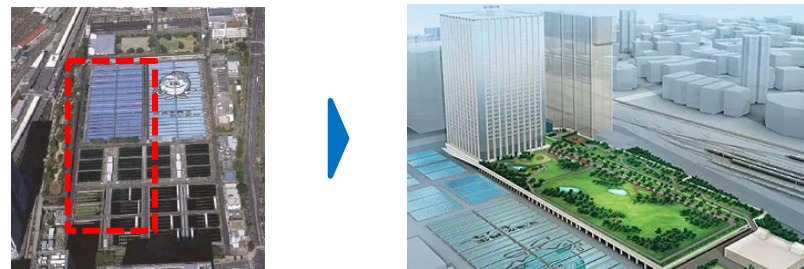
都市インフラの老朽化

- 高度成長期に整備された社会インフラは、今後10~20年の間に耐用年数※を迎えるものも多く、老朽化インフラの早期更新が必要。※一般的には約50年



再開発に併せた老朽インフラの更新や緑地創出等

- 国際競争力の強化は、都市インフラの更新のみだけでなく、更なる取組みが必要。



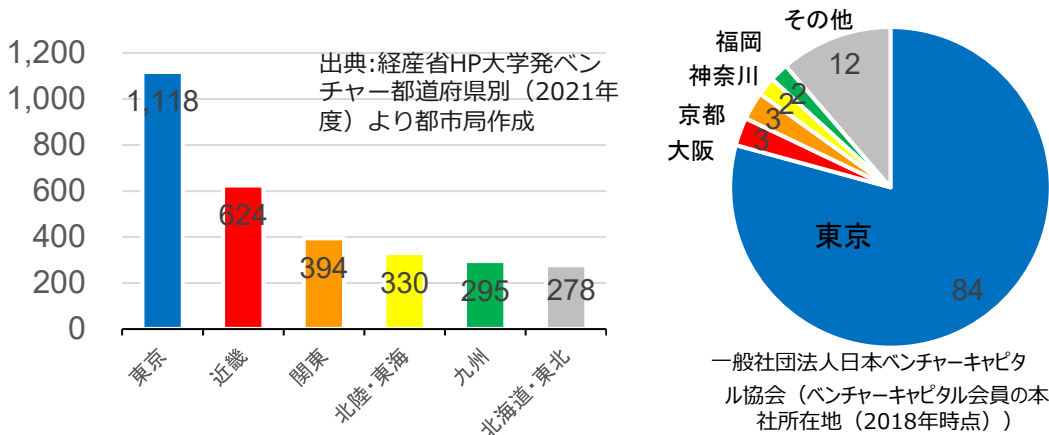
下水道施設について、オフィスビルとの一体的な建築を行うとともに、公園を整備することで、都心に豊かな緑地を創出。(品川シーズンテラス、芝浦中央公園)等

今後の都市再生 ～大都市と地方都市の連携による可能性～

○都市のリソースが圏域外に波及しておらず、成長が停滞している状況

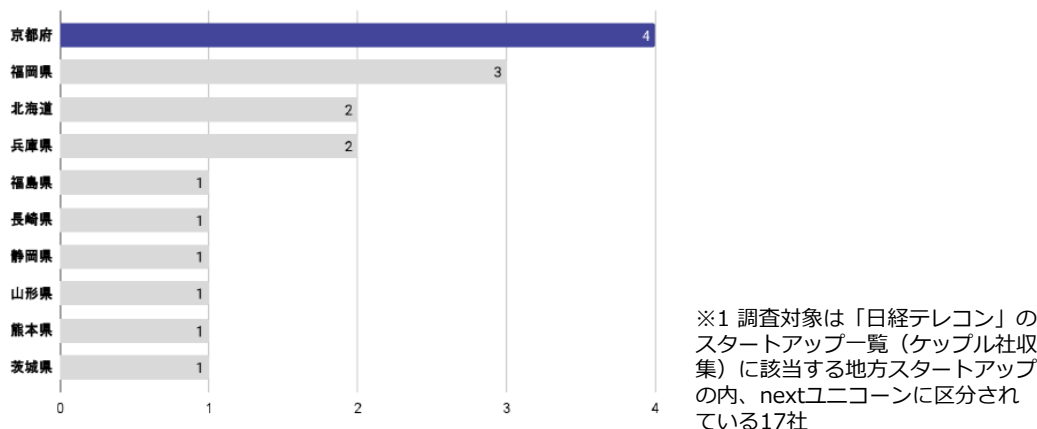
➡日本全体の経済等を向上させるためには、**大都市と地方都市が連携し、それぞれのリソースの活用**も必要。

(大都市) 大学発ベンチャーやベンチャーキャピタルは、東京に偏在。

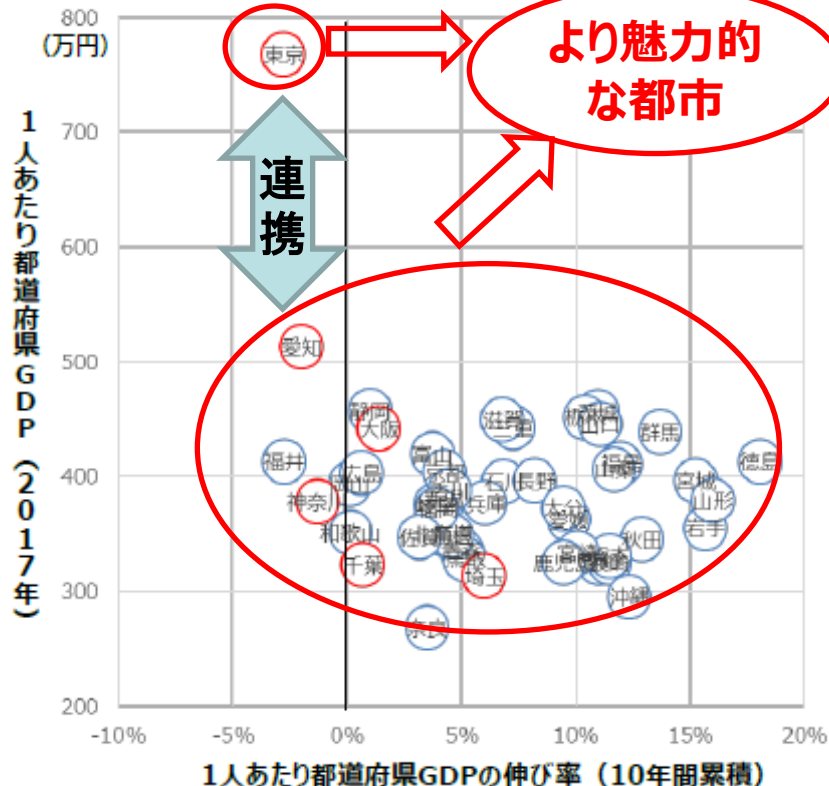


- ・東京:1人あたりGDPは高いが伸び率は停滞。
 - ・地方:1人あたりGDPは低く伸び代はあるが、ばらつきが大きい。
- 地方のシーズと東京のリソースを繋ぐことで大きな変化をもたらせないか

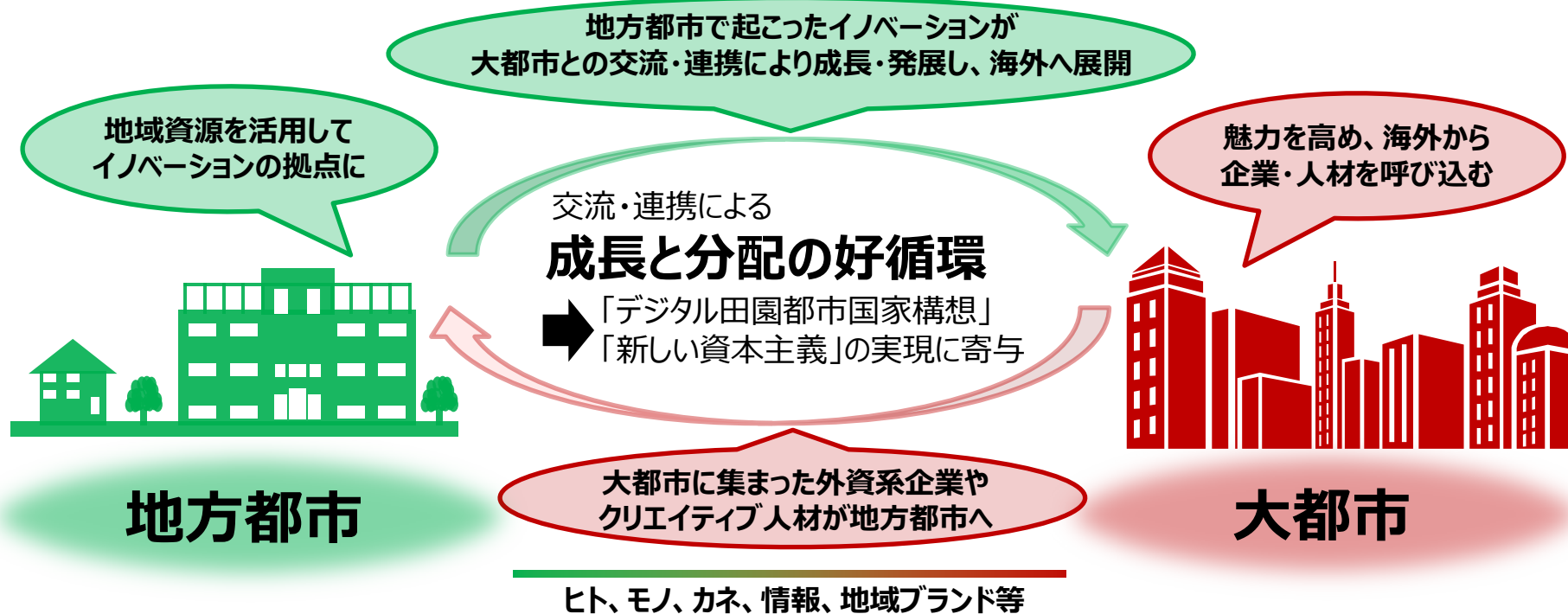
(地方都市) nextユニコーンのスタートアップ企業が多い。



■1人あたり都道府県GDP (2007→2017累積、実質)



地方都市のイノベーション力と大都市の国際競争力の強化のため、双方の交流・連携を促進するための取組を重点的に支援し、地方都市と大都市の間での成長と分配の好循環を実現する。



・ 地方都市の機能・魅力の向上による地方都市のイノベーション力を強化

・ 大都市に集積したヒト、モノ、カネ、情報を活用した地方都市の再生を推進

・ 大都市でしか成しえないヒト、モノ、カネ、情報の集積を図り、地方都市で起きたイノベーションを世界レベルへと成長・発展

・ 地方の魅力を含めた世界への情報発信により、海外企業やクリエイティブ人材を誘致

新しい都市再生～地方都市のイノベーション力強化

■ イノベーションや新たな産業の創出に資するまちづくり

イノベーションを起こす場（拠点）の創出

- 起業家の活動拠点、多様な主体の交流拠点
 - アントレプレナー教育拠点、大学等との連携拠点
- 等

イノベーションの成長・発展のための大都市との連携推進

- 離れた拠点間をデジタルで接続・交流
 - 大都市の人材・資金の呼び込み
- 等

地域の資本や人材を活かすための仕組みの活用

- 知の移転・技術の移転（デジタル技術や副業人材の活用）
 - 特定地域づくり事業協同組合、商工会議所による創業支援
- 等

■ 人を惹きつける個性的で魅力的なまちづくり

多様なステークホルダー間のビジョンの共有、連携体制の構築

- ソフトや使い方から発想、エリアマネジメント、ローカルファースト
- 等

リノベーションによる既存ストックの再生・公共的空間の利活用

- 既存ストックを活用した市街地再開発事業、「身の丈再開発」
 - 空地・空き家を集約する土地区画整理事業、小規模区画整理
 - 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの形成
- 等

大都市人材・資金を呼び込むための基盤整備・施設整備

- インフラの重点整備（特にデジタルインフラ）
 - ワーケーション・テレワーク
- 等

優良事例

一部の地方都市では、デジタル技術や大都市人材の活用等による、イノベーション創出や地域の魅力向上に向けた取り組みが行われている。



米百俵プレイスミライエ長岡



南紀白浜エアポート

【事例】南紀白浜エアポートの取組

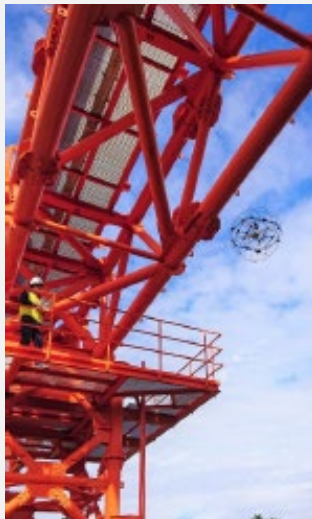
○ 南紀白浜エアポートは、**大都市の企業等の連携による最先端のIoT技術の活用**や、**多様なスキルを持つ都市部人材等を活用して地域活性化**に取り組んでいる。

国内最先端の「IoT先進空港」(安全安心に関する業務の品質確保と省力化)

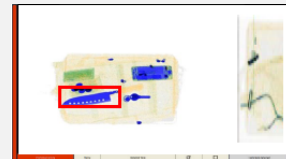
▼スマホを活用した点検台帳



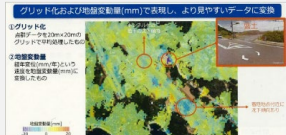
▼ドローン点検



▼AI手荷物検査



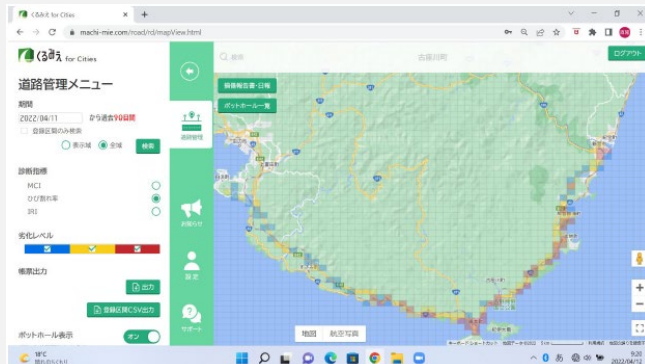
▼人工衛星データによる動態観測



▼ドレコ点検



空港飛び出し、道路管理にも挑戦

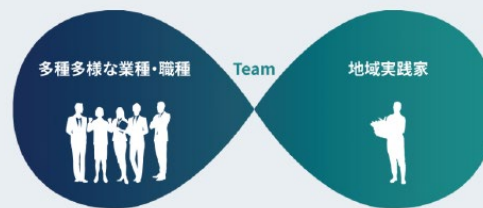


- ✓ 国道42号線を走る空港リムジンバスにドレコを設置
- ✓ バスの「マルチタスク化」(お客様の輸送+道路の点検)



「知の移転」による地域の活性化

多種多様な業種・職種の人々とチームを組み、協働経営者としてプロジェクトを実行します。



前回の受講者属性

- 都市圏企業14社15名
- 業種: 食品、繊維、広告、素材、飲料、娯楽、製造、流通
- 職種: 営業、事業企画、リサーチ、経営企画、デザイン、技術企画
- 年代: 20-40代 (幹部候補)

今年度の地域実践家 >

和歌山	Session 1 フィールドワーク チームビルディング/地域理解	3日間	東京	Session 2 チーム検討 課題解決作りこみ	2日間	和歌山	Session 3 フィールドワーク プロトタイプ/成果発表	4日間
-----	---	-----	----	--------------------------------	-----	-----	--------------------------------------	-----

副業支援会社との提携

都市部の人材を和歌山へ呼び込み、関係人口を創出と地域企業の生産性や活性化を目論む



■ 日本の魅力を活かした国際ビジネス環境の構築

外資系企業のニーズに応える機能集積の推進

〔 安心・安全で良質なオフィス、住宅、商業機能、インフラ
外資系企業のニーズに対応する機能（ホテル、MICE、文化、芸術等）
世界的潮流への対応（環境、緑地、SDGs等） 等 〕

日本・地方都市の魅力の発信・活用

〔 日本・地方都市の魅力を発信
（ショーケース機能、シティプロモーション、情報発信）
デジタルを活用し、地方との交流・連携を促進
地方都市を実証実験の場等として活用、大都市へフィードバック 等 〕

イノベーションを育て、発信する場（拠点）の創出

〔 5G・4K・3Dプリンタ等の高規格・高性能設備の実装
人材育成・マッチング、大学等との連携 等 〕

■ 外国人も暮らしやすい生活環境の実現

外国語対応施設や外国人滞在環境の整備・運営

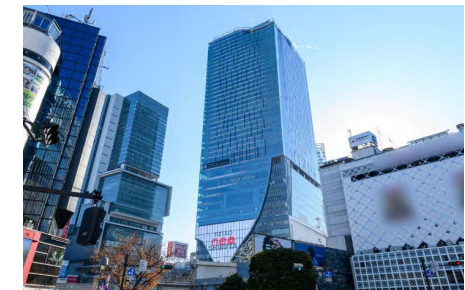
〔 インターナショナルスクール、医療施設、観光案内所
エリアマネジメント団体等による多様な来街者へのサポート 等 〕

ウォークアブルな空間形成による滞在・交流の促進

〔 公共的な空間の「居心地が良く歩きたくなる」空間への改修・利活用
リノベーションによる既存ストックの再生・活用 等 〕

優良事例

先進的な都市再生プロジェクトでは、多様な人が交差・交流する未来共創拠点や世界に日本の魅力を発信する拠点開発が進められている。



SHIBUYA QWS



Global Business Hub Tokyo

【事例】地方都市と大都市との交流・連携等①

地方都市のイノベーション拠点と東京のイノベーション拠点をデジタル技術を活用して接続することで、地方都市と大都市の交流・連携を強化し、地方都市のイノベーションの創出を支援している事例が生まれている。

ニーノ NINNO

新潟県最大級のイノベーション拠点施設

5G/4K
ネットワーク接続

キューズ 渋谷QWS

渋谷スクランブルスクエア内の
イノベーション拠点施設



スタートアップ

地域企業

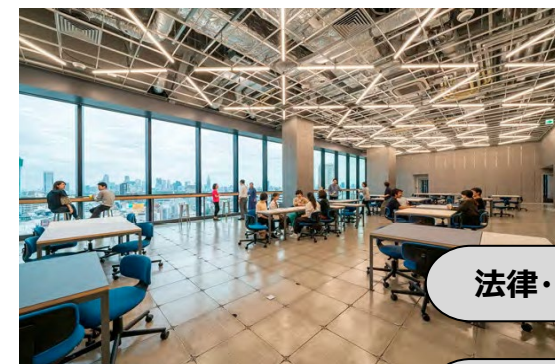
行政

教育機関



- NINNO（ニーノ）の起業希望者や入居企業と、渋谷QWS（キューズ）のベンチャーキャピタル・大学等が遠隔で交流。

- NINNOへの入居企業は増加傾向。新潟にしながら遠隔で大都市の企業を対象としたITビジネスなどを展開。



法律・コンサル

外資系ファンド

大学



【事例】地方都市と大都市との交流・連携等②

大都市の都市開発において、地域資源を展示するスペースや、地域産品を販売する店舗を設けるなど、ショーケース機能を果たすことによって、地方の魅力を発信する事例が生まれている。

常盤橋プロジェクト (TOKYO TORCH)



地域資源の展示スペース

- 新潟県小千谷市と連携し、錦鯉の鑑賞池を整備。
- 福島県と連携し、巨大な赤べこを設置するとともに、復興イベントを開催。



錦鯉の鑑賞池



巨大赤べこ

地域産品セレクトショップ

- 全国の地域産品を販売する店舗を設け、地方の魅力を発信することによって、関係人口を創出。
- 地方出身の学生が店舗を経営することを通じ、将来的に地方都市で働く意欲を高める。



2. コンパクトでゆとりとにぎわいのあるウォーカブルなまちづくり

○ 生活サービス機能と居住を中心拠点や生活拠点に誘導し、公共交通で結ぶ「コンパクト・プラス・ネットワーク」の取組を推進。

- 都市を取り巻く状況
- 人口減少・高齢者の増加
 - 拡散した市街地

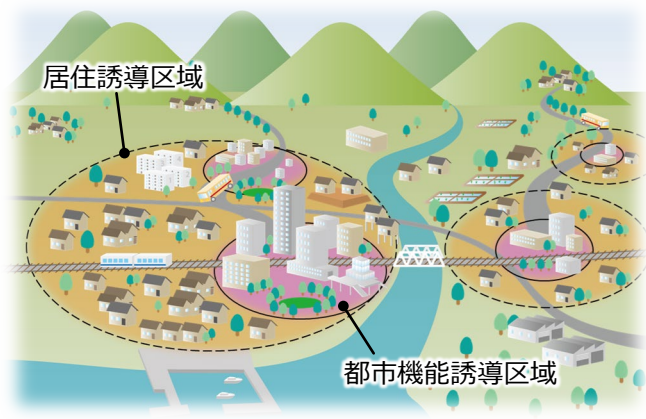
- 都市の生活を支える機能の低下
 - ・ 医療・福祉・商業等の生活サービスの維持が困難
 - ・ 公共交通ネットワークの縮小・サービス水準の低下
- 地域経済の衰退
 - ・ 地域の産業停滞、企業撤退
 - ・ 低未利用地や空き店舗の増加
- 厳しい財政状況
 - ・ 社会保障費の増加
 - ・ インフラの老朽化対応

コンパクトシティ

立地適正化計画

- **都市機能誘導区域**
 - ・ 生活サービスを誘導するエリアと当該エリアに誘導する施設（福祉・医療等）を設定
 - **居住誘導区域**
 - ・ 居住を誘導し人口密度を維持するエリアを設定
- 計画策定や都市機能の集約につながる施設整備に対し、
- ・ コンパクトシティ形成支援事業、
 - ・ 都市構造再編集中支援事業等で支援

+



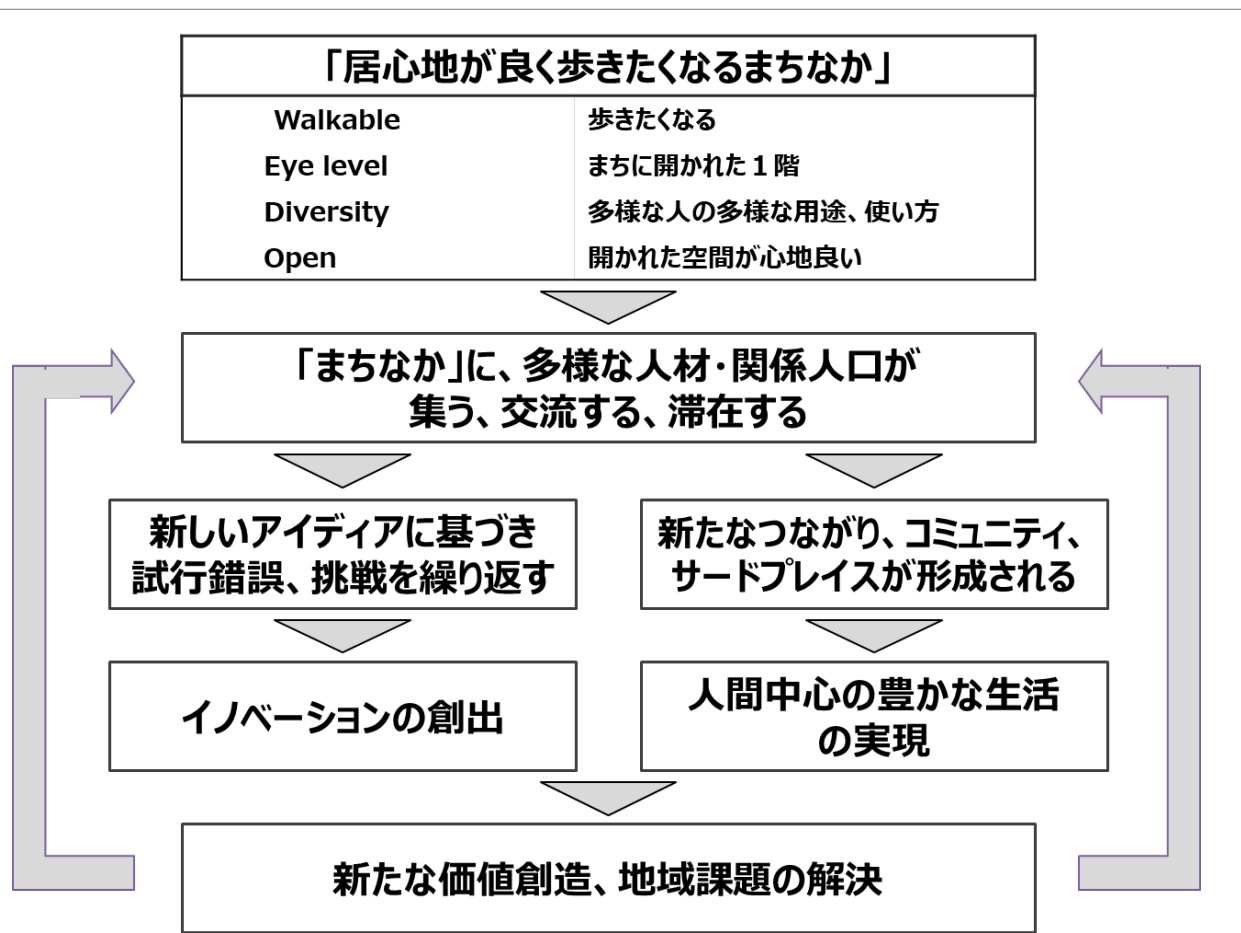
ネットワーク

地域公共交通計画

- ・ まちづくりとの連携
- ・ 地方公共団体が中心となった地域公共交通ネットワークの形成の促進
- **地域公共交通利便増進実施計画**
 - ・ 路線等の見直し
 - ・ 等間隔運行、定額制乗り放題運賃等のサービスを促進 等
- **地域旅客運送サービス継続実施計画**
 - ・ 路線バス等の維持が困難な場合に、地方公共団体が関係者と協議の上、公募により代替する輸送サービスを導入

関係省庁で構成されたコンパクトシティ形成支援チーム（2015.3設置）等により、省庁横断的に市町村の取組を支援

- ・都市は、多様な人々が集まり、交流し、多様な活動を繰り広げることで、その力を発揮。
- ・人口減少や社会的なつながりの希薄化等が進む中、都市の力を最大限引き出すためには、**拡散した市街地を集約**するとともに、**その核となる「まちなか」のゆとりとにぎわいを取り戻す**ことが重要。
- ・「コンパクト・プラス・ネットワーク」の核となる**官民のストックが集積する「まちなか」**を、**官民連携の取組**により、**民主導**による**市民目線・使う側目線**に立って、**人間中心の空間（ウォーカブルな空間）**に改変。



ウォーカブル推進都市一覧（令和4年1月30日時点）

○ **336都市**が“WEDO”*の考え方に共鳴し、政策実施のパートナーとして、ともに具体的な取組を進めている。（令和4年1月30日時点）
 ○ **73都市**がウォーカブル区域（滞在快適性等向上区域）を設定。
 * Walkable（歩きたくなる）Eyelevel（まちに開かれた1階）Diversity（多様な人の多様な用途、使い方）Open（開かれた空間が心地よい）

令和4年6月末までに、都市再生特別措置法に基づく滞在快適性等向上区域を設定した市町村（既に都市再生整備計画の期間が終了した市町村を含む）：

北海道 札幌市 函館市 旭川市 室蘭市 釧路市 千歳市 北広島市 黒松内町 栗山町 沼田町 東神楽町 上土幌町	鹿角市 由利本荘市 山形県 山形市 福島県 福島市 会津若松市 郡山市 白河市 須賀川市 棚倉町 茨城県 水戸市 日立市 土浦市 石岡市 下妻市 笠間市 取手市 つくば市 ひたちなか市 常陸大宮市 那珂市 小美玉市 茨城町 大洗町 境町	下野市 上三川町 群馬県 前橋市 館林市 埼玉県 埼玉市 さいたま市 熊谷市 川口市 所沢市 本庄市 春日部市 戸田市 朝霞市 志木市 和光市 久喜市 蓮田市 幸手市 美里町 上里町 宮代町 杉戸町 千葉県 千葉市 木更津市 松戸市 野田市 習志野市 柏市 市原市	流山市 八千代市 酒々井町 白子町 長柄町 東京都 東京都 千代田区 港区 新宿区 台東区 墨田区 品川区 目黒区 大田区 世田谷区 渋谷区 中野区 杉並区 豊島区 北区 荒川区 足立区 八王子市 武蔵野市 三鷹市 府中市 調布市 町田市 東村山市 国分寺市 福生市	狛江市 武蔵村山市 多摩市 稲城市 長柄町 神奈川県 神奈川県 横浜市 川崎市 相模原市 鎌倉市 逗子市 厚木市 大和市 新潟県 新潟市 長岡市 三条市 加茂市 見附市 上越市 富山県 富山市 高岡市 石川県 金沢市 小松市 加賀市 能美市 野々市市 福井県 福井市 敦賀市	大野市 鯖江市 あわら市 越前市 山梨県 甲府市 長野県 長野市 松本市 岡谷市 諏訪市 小諸市 茅野市 佐久市 岐阜県 岐阜市 大垣市 高山市 関市 美濃加茂市 各務原市 静岡県 静岡市 浜松市 沼津市 熱海市 三島市 島田市 富士市 焼津市 掛川市	藤枝市 袋井市 下田市 湖西市 愛知県 名古屋市 名古屋市長 岡崎市 一宮市 瀬戸市 半田市 春日井市 刈谷市 豊田市 安城市 蒲郡市 犬山市 新城市 東海市 大府市 知多市 尾張旭市 三重県 三重市 津市 四日市市 伊勢市 松阪市 桑名市 鈴鹿市 名張市 亀山市	熊野市 朝日町 明和町 滋賀県 大津市 彦根市 草津市 守山市 東近江市 愛荘町 京都府 京都市 長岡京市 八幡市 南丹市 久御山町 大阪府 大阪市 堺市 岸和田市 豊中市 池田市 吹田市 泉大津市 高槻市 貝塚市 枚方市 茨木市 八尾市 河内長野市 羽曳野市 門真市	高石市 東大阪市 大阪狭山市 阪南市 熊取町 兵庫県 神戸市 姫路市 尼崎市 西宮市 伊丹市 加古川市 西脇市 加西市 新温泉町 奈良県 大和郡山市 桜井市 生駒市 宇陀市 田原本町 上牧町 王寺町 和歌山県 和歌山市 鳥取県 鳥取市 米子市 倉吉市 境港市 島根県 松江市	江津市 津和野町 岡山県 岡山市 倉敷市 高梁市 広島県 広島市 呉市 竹原市 三原市 尾道市 福山市 府中市 山口県 下関市 宇部市 山口市 防府市 長門市 周南市 徳島県 徳島市 阿南市 香川県 高松市 丸亀市 坂出市 善通寺市 観音寺市 多度津町 愛媛県 松江市	松山市 大洲市 津和野町 内子町 高知県 高知市 南国市 四万十市 福岡県 北九州市 福岡市 久留米市 飯塚市 田川市 柳川市 春日市 大野城市 古賀市 うきは市 川崎町 佐賀県 佐賀市 基山町 上峰町 長崎県 長崎市 熊本県 熊本市 菊池市 南関町 益城町 あさぎり町	大分県 大分市 別府市 中津市 日田市 佐伯市 臼杵市 津久見市 竹田市 豊後高田市 杵築市 宇佐市 豊後大野市 由布市 国東市 日出町 玖珠町 宮崎県 宮崎市 小林市 綾町 高鍋町 川南町 鹿児島県 鹿児島市 薩摩川内市 霧島市 始良市 中種子町 沖縄県 うるま市
---	--	---	--	---	--	---	---	--	--	--	---

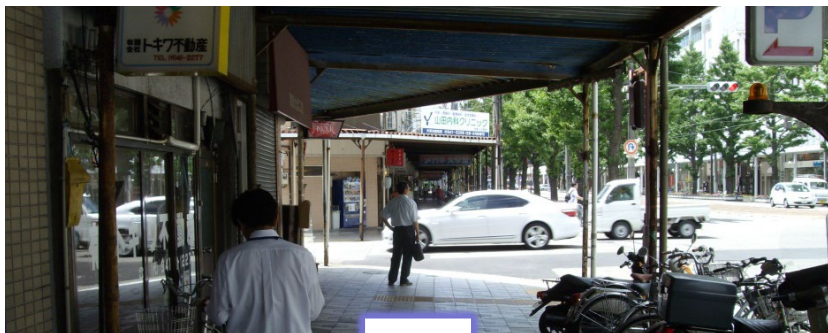
合計 **336都市**

※石巻市（宮城県）・中央区（東京都）・藤沢市（神奈川県）・伊豆の国市（静岡県）・長浜市（滋賀県）・福知山市（京都府）・美波町（徳島県）・宇多津町（香川県）・武雄市（佐賀県）・高千穂町（宮崎県）については、ウォーカブル推進都市ではないが、滞在快適性等向上区域を設定している。

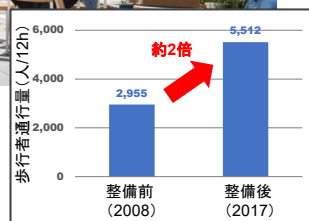
【事例】松山市における取組

官民連携で取り組む街路・沿道のリニューアルによるウォーカブルなまちづくり

- ❁ 官民の多様な関係者が連携し、**花園町通りの道路再配分**により、片側2車線・副道の計6車線の車道を片側1車線に縮減し、歩道を拡幅するとともに、自転車道を新たに設けるなど、**賑わいと交流を生む空間を創出**。
- ❁ **地元商店街が中心となり、通りで統一したデザイン**のファサードを整備することなどにより、**魅力ある景観を創出**。
- ❁ 松山市と商店街が**協定を締結**し**地元主体**で植栽等を**日常的に維持管理**したり、商店街が連携し花園町通りにおけるマルシェ等の**イベントを継続的に実施**するなど、「公・民・学」が連携して、**空間の利活用を持続・促進させる体制を構築**。



@Norihito Yamauchi



(出典) 松山市交通量調査 (平日調査)

取組の効果

- 歩行者数が整備前と比べ約2倍に増加
- 下落していた地価が上昇に転じた

計画フェーズ

花園町通り空間改変事業懇談会

松山市 県警 交通事業者
地元関係者 市民代表

並行して実施

整備案の検討
社会実験案の検討

ワークショップ
地元説明会

利活用フェーズ

花園まちづくり
プロジェクト協議会

西通り商店街

東通り商店街

松山市

協定の締結

商店街

松山都市再生協議会

松山市 商工会議所
交通事業者 大学等

委託・寄付

松山アーバン
デザインセンター
大学の専門家 職員
学生スタッフ等

イベントの実施

日常的な維持管理

計画等の支援、実験等の実施、
人材育成・人材化、情報発信等

- ❁ 関係者間の調整・協議の場として「花園町通り空間改変事業懇談会」を設置し、花園町通りの道路空間の整備案や社会実験案の検討を実施（計画フェーズ）
- ❁ 松山市のまちづくりの課題に取り組むため、行政・大学・民間企業等により「松山市都市再生協議会」が設置されるとともに、「松山アーバンデザインセンター」が執行を担う体制を整備（利活用フェーズ）


【事例】和歌山市における取組

官民連携で取り組む空間リノベーションによるウォカブルなまちづくり

市内に11団体存在する都市再生法人やまちづくりプレイヤー間の更なる連携を目的に「まちなかエリアプラットフォーム和歌山」を立ち上げ、まちなかの課題解決の検討を実施したり、公共空間・遊休不動産を空間リノベーションにてハードとソフトの両面から活用し、ウォカブルシティの実現や新たな日常・稼げる空間を創出する。

○「ウォカブルシティの実現」・「新たな日常」・「稼げる空間」に向けた空間リノベーション


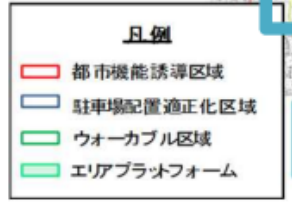
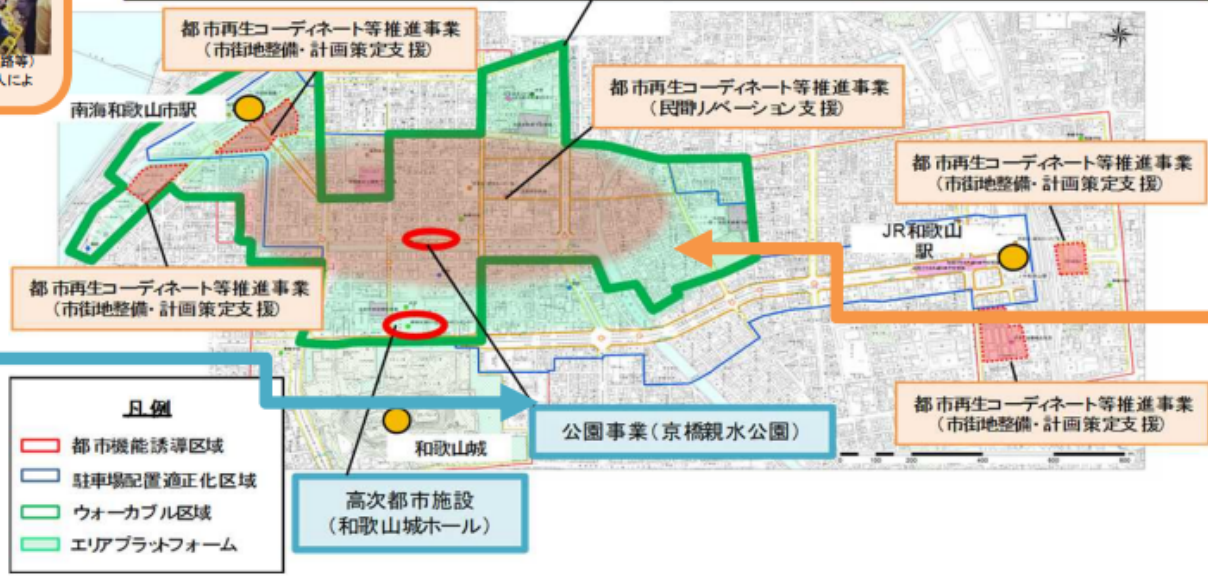
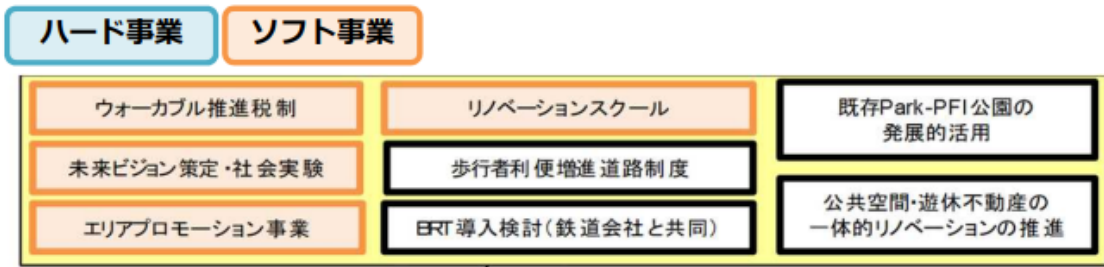
「ウォカブルシティの実現」・「新たな日常」・「稼げる空間」に向けた空間リノベーションを、公共空間遊休不動産をフル活用し、ハード・ソフト総力で実施。



公共空間の利活用(道路等)
(例: 都市再生推進法人によるマーケット開催)

○公園事業

市営駐車場を京橋親水公園へリノベーションし、まちなかでのオープンスペースの確保とともに、訪れた人々へ憩いの場を提供。また、周辺施設との連携により、回遊性や利便性の向上に加えて、まちなかの賑わい創出。


○「まちなかエリアプラットフォーム和歌山」の構築を通じた、官民連携まちづくりの更なる推進

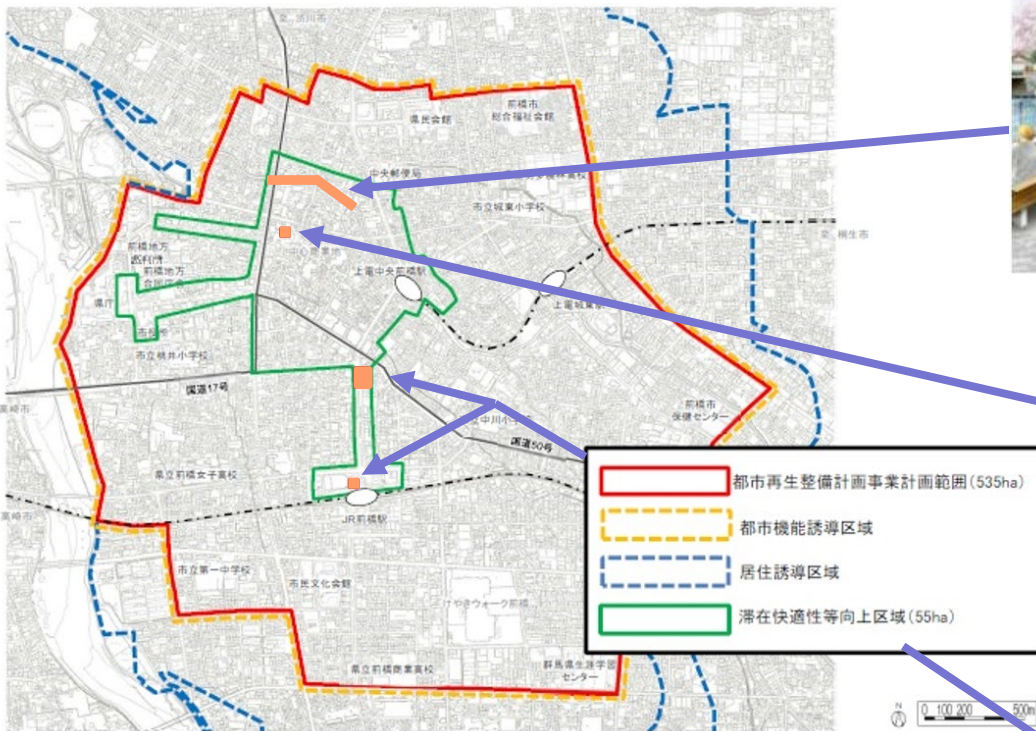
和歌山市の大きな強みである都市再生推進法人は、市内に11団体存在。各法人は、各スモールエリアを中心に、独創的で賑わい創出に寄与する様々な活動を実践中。各法人等、まちづくりプレイヤー間の更なる連携が必要なため、「まちなかエリアプラットフォーム和歌山(MAPWA)」を立ち上げ、各種まちづくりプレイヤー(官・民・学)による、まちなかの現状・課題・解決策の検討をスタート。



【事例】前橋市における取組

官民連携による長期的なまちづくりビジョンの策定を通じた、民間主導のウォークブルなまちづくり


官民連携の取り組みのもと「前橋市アーバンデザイン」を策定し、メインストリートであるけやき並木通りでの**道路空間の利活用**や、市街地を流れる広瀬川での**水辺空間の高質化と利活用**、二次的街路での**道路再配分と高質化**による利活用、**繁華街に位置する民間平面駐車場の広場への転用による利活用**をモデルプロジェクトとして掲げ、**公共空間の活用、管理を前提とした民間主体のエリアマネジメントを推進**。



広瀬川の河畔緑地と道路を一体的に利用したオープンカフェ等による滞留性と回遊性の高い都市空間の創出

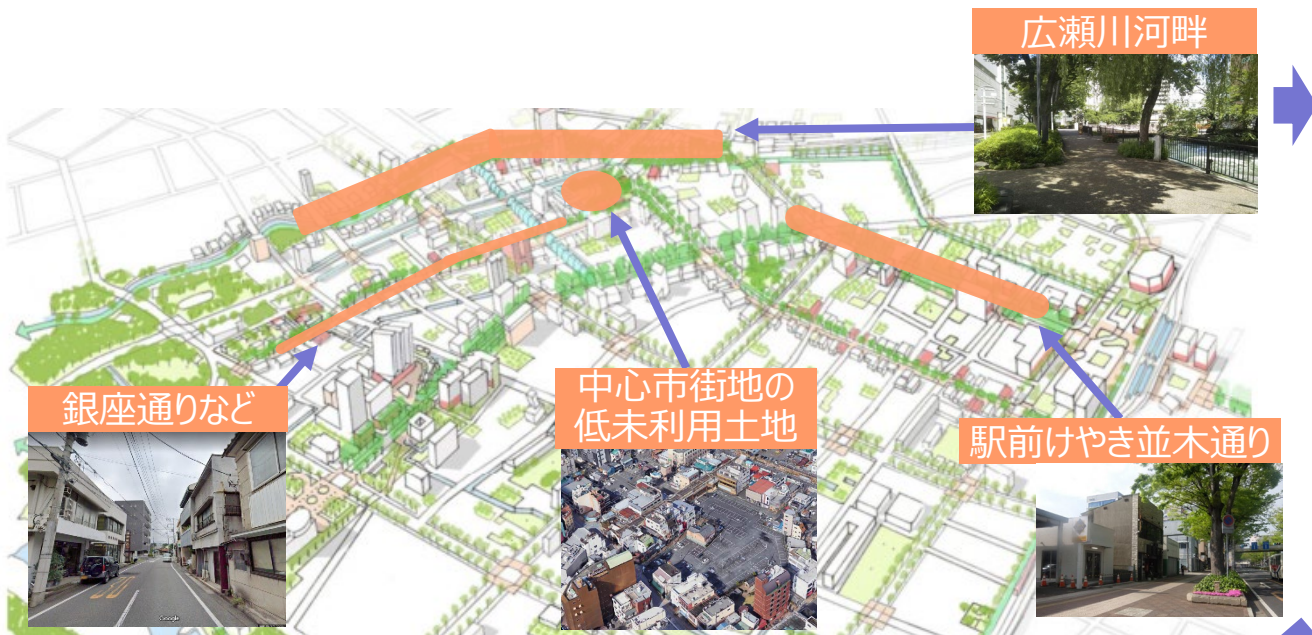


都市利便増進協定による広場、広告板、休憩施設等の一体的な整備・管理やイベントの実施



道路占用許可基準の特例を活用したオープンカフェ等の設置

【事例】前橋市における取組



広瀬川河畔



銀座通りなど



中心市街地の低未利用土地



駅前けやき並木通り



水辺空間の利活用

中心市街地を流れる広瀬川の水辺空間を利活用し、人が滞留することができる河川環境の整備を通じた商業エリアの活性化を検討。



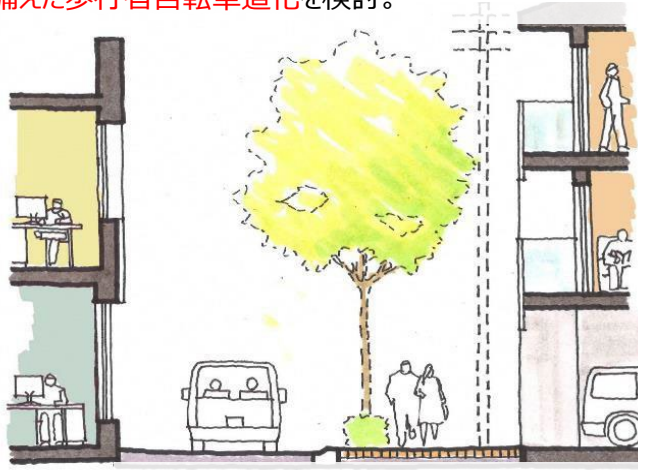
道路空間の利活用

道路空間の新たな使い方により、人が滞留し、歩行者や自転車利用者が回遊し、沿道建物が活性化するという、道路空間の利活用と沿道の土地・建物の改善策を検討。



道路空間の再配分による利活用

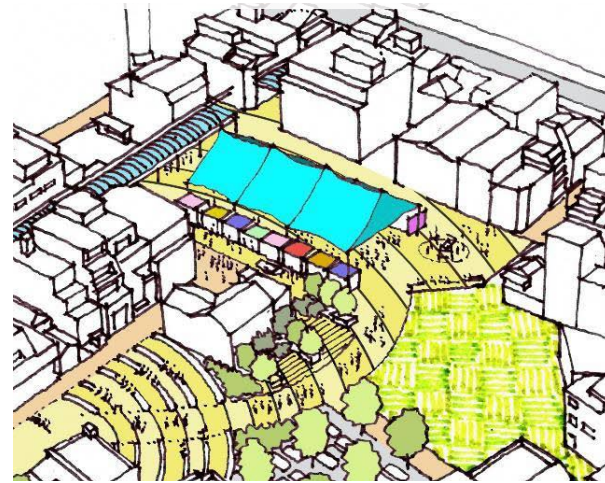
車線を1つ廃止して一方通行とし、街路樹、ベンチなどを備えた歩行者自転車道化を検討。



← 一方通行化・歩道の新設 →

低未利用地の利活用

繁華街の中心市街地に位置する平面駐車場を緑の広場として活用を検討。



【事例】姫路市における取組

トランジットモール化によるゆとりある空間整備による、ウォーカブルなまちづくり

- ❁ 車道中心だった姫路駅前とそれに続く大手前通りの一部をトランジットモール化するとともに、ゆとりある歩行者空間に再整備。駅を中心とした環状道路等を整備することで、円滑な都市交通は引き続き確保。
- ❁ 大手前通りの沿道事業者等が中心となり、くつろぎの場の提供やにぎわいづくりに向けた社会実験を実施しながら、人々が行き交い賑わいある姫路城周辺のまちづくりを推進する。



■ 駅前広場と大手前通りをトランジットモール化



■ 駅前広場空間を人が交流するおもてなし広場へと転換

歩行者空間の整備・活用



■ 大手前通りの空間活用の様子（イベントの開催・自動運転モビリティの社会実験）



円滑な都市交通の確保



姫路駅を中心とする環状・放射の幹線道路網により、通過交通を分散

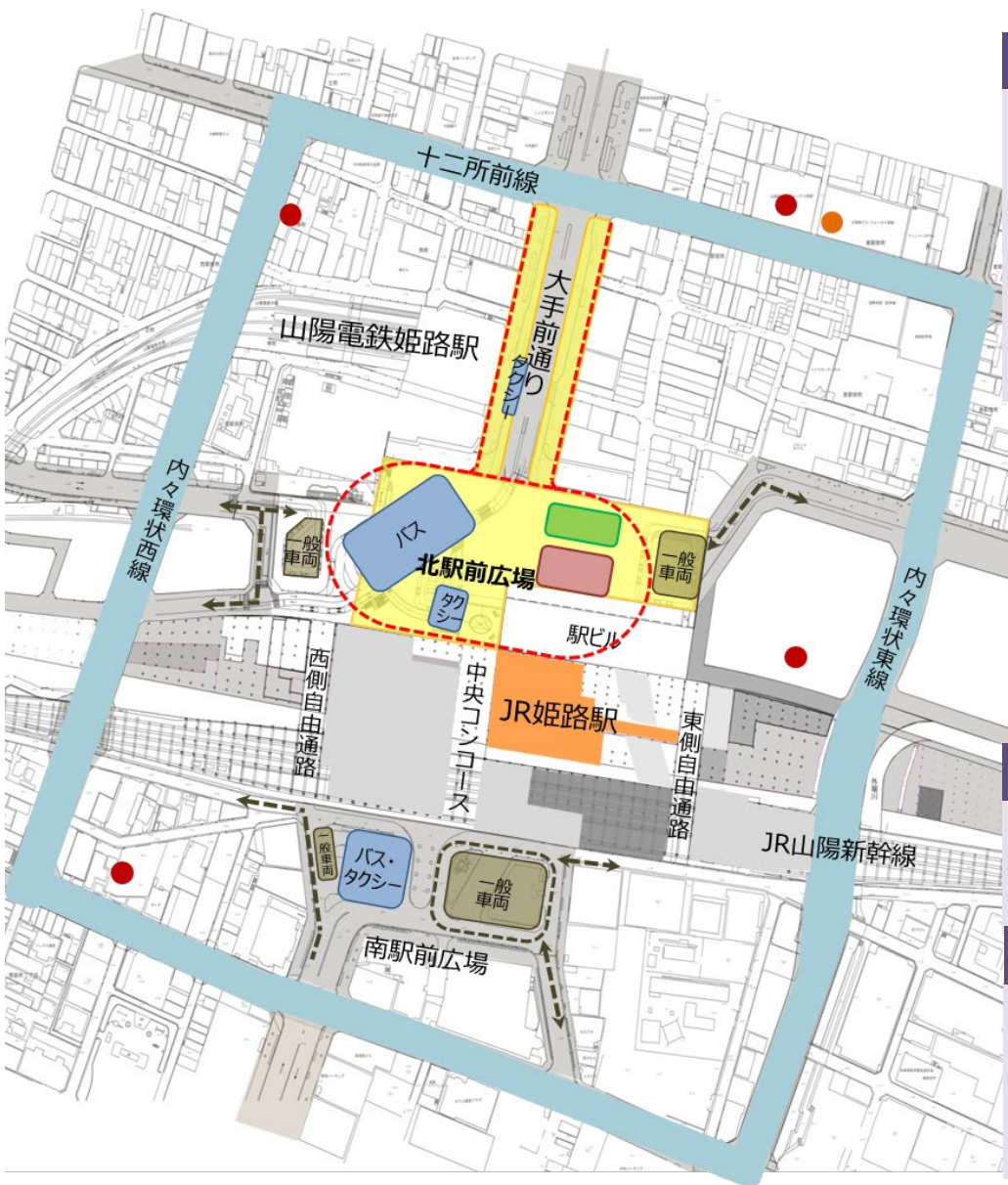


駅を中心とした約500m四方に内々環状道路を整備




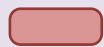
駅前トランジットモール（一般車の通行禁止）が可能に

【事例】姫路市における取組



1. 都市空間リノベーション

- ・ 車道中心だった駅前をゆとりある歩行者空間に再整備
- ・ 駅前とそれに続く大手前通りの一部をトランジットモール化（一般車両進入禁止）
※内々環状線  の整備効果
- ・ 駅前広場を芝生化し、イベント向け電源設備等を設置
- ・ 駅ビル地下階と地下街を結ぶ市所有土地にサンクンガーデン（段差のある広場空間）を整備



2. 官民のプラットフォーム

- ・ 駅前広場再整備は、自治体、交通事業者、権利関係者に、商工会議所、商店街連合会等を加え、専門家主導の一体の会議体でデザインコンセプトやレイアウトを検討

3. 民間投資の連動

- ・ 駅周辺におけるホテル、マンション建設が活発化
※地図上表示はH22以降開業、分譲
- ・ 商店街空き店舗への若者等による新規出店
- ・ 姫路城へのインバウンド来訪客等による域内消費



【事例】熊本市における取組

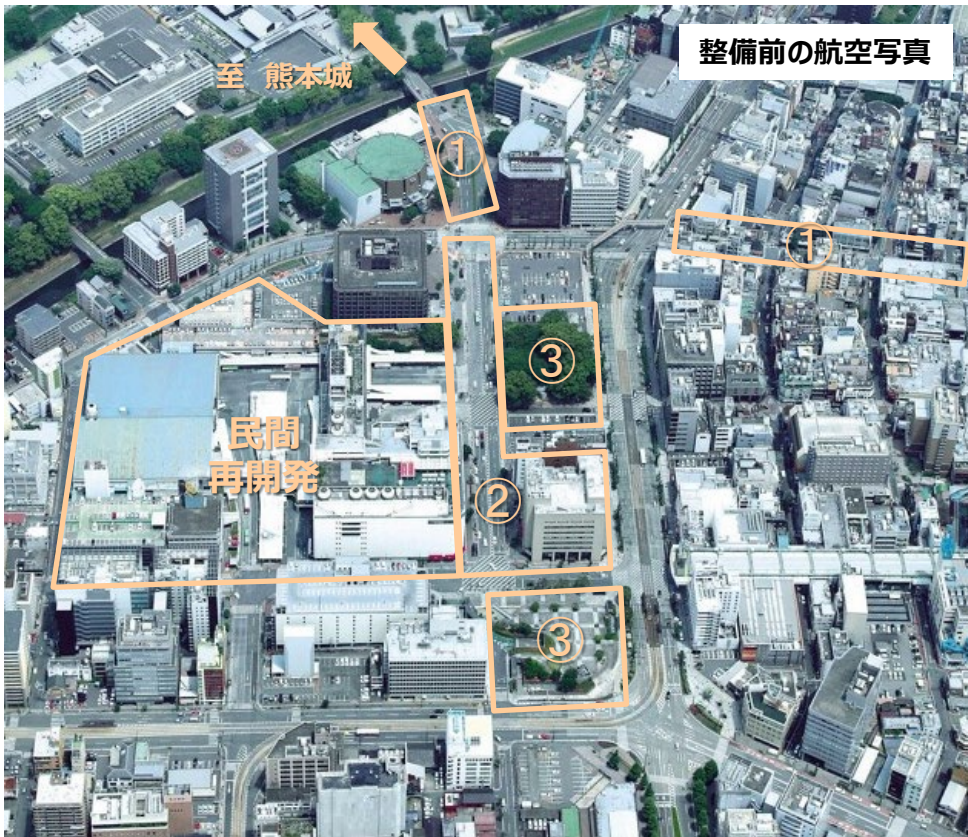
利活用の自由度が高い空間整備によるウォーカブルなまちづくり

民間の再開発事業と一体となった利活用の自由度が高い広場や公園を整備し、明るく快適な空間を整備するとともに、歩行環境の整備等によりまちのシンボルである熊本城や周辺の商店街との回遊性を向上させ、コンセプトである「熊本城と庭つづき『まちの大広間』」を具現化しつつ、「昼も夜も誰もが歩いて楽しめる魅力的な都市空間」を目指す。

- 既存の市道を多種多様なイベントに利用できる「くまもと街なか広場」に転換
- 広場と一連の公園整備や、周辺街路の再構築と合わせ、熊本城との空間的・視覚的な連続性や一体性が感じられる空間を形成



【事例】熊本市における取組



整備前の航空写真

至 熊本城

民間
再開発

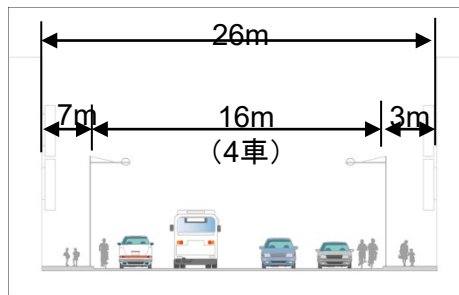
③公園の再整備

幅広い世代が憩い・楽しめる空間として、くまもと街なか広場と一体的に花畑公園・辛島公園を整備

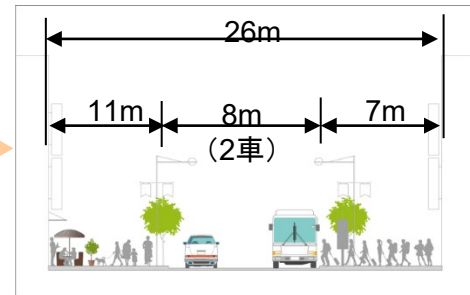


①道路空間の再配分

くまもと街なか広場の整備効果をまちなか全体の回遊性向上につなげるため、歩行環境向上、利活用促進に向けて道路空間を再配分

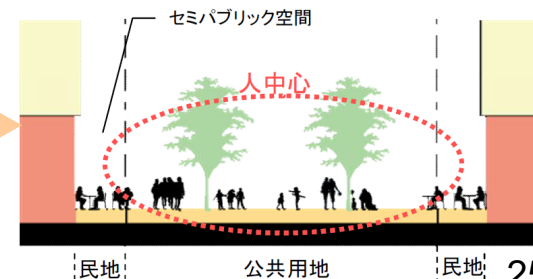
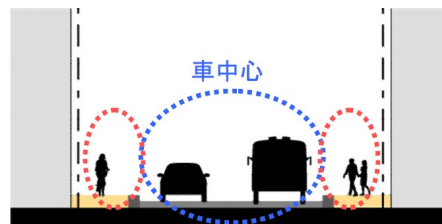


歩道に転換



②くまもと街なか広場

車中心の道路空間を全面的に歩行者空間に転換し、それに面した民地内のセミパブリック空間と合わせて人が主役の空間を創出



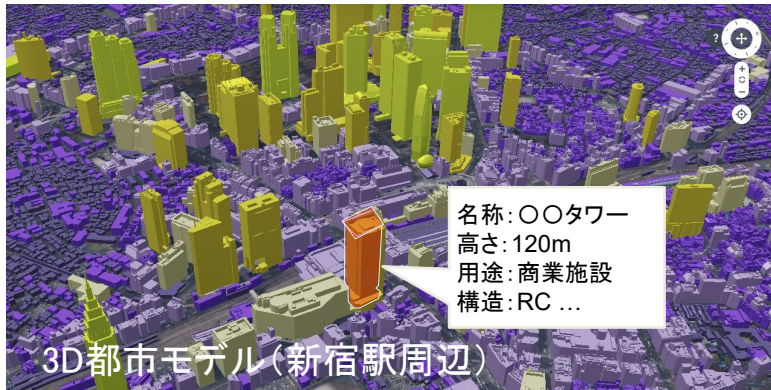
2. まちづくりのDX

3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の推進

- **Project PLATEAU (プラトー)** は、スマートシティをはじめとしたまちづくりのデジタルトランスフォーメーションを進めるため、そのデジタル・インフラとなる3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を推進する国土交通省のプロジェクト。

3D都市モデルの整備

- ・都市の形状全体をデータとして再現するとともに、建物等のオブジェクト一つ一つが用途や構造等の属性情報を保持し、「カタチ」だけでなく「意味」もデータ化(Google Earthとの違い)。



3D都市モデルのオープンデータ化

- ・G空間情報センターにて、広く一般にデータを公開。
- ・オープンライセンスを採用し、二次利用を可能とすることで、各分野における研究開発や商用利用を促進。
- ・地方自治体職員向けのガイダンスから、民間企業、研究機関、エンジニア向けの技術資料、ソースコードまで幅広く知見を公開することで、3D都市モデルの全国展開を促進。



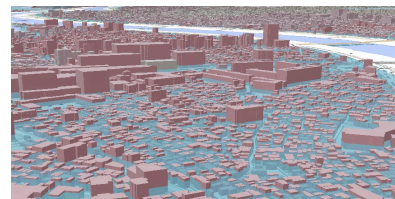
国際標準を採用したデータフォーマット

- ・データフォーマットには地理空間情報分野における国際標準化団体が国際標準として策定した“CityGML 2.0”を採用し、多様な分野における活用が可能な高い相互流通性を実現。

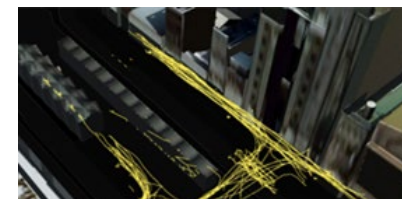


ニーズに合わせた利用

- ・洪水等の災害ハザード情報や人流データなどの様々なデータを重ね合わせることができ、ニーズに合わせた分析やシミュレーションを行うことが可能。



- 洪水浸水想定区域を3D表示



- 3D都市モデル上で人流データを可視化

3D都市モデルのユースケース（公共活用①）



3D都市モデルを活用した防災政策の高度化

災害リスクのわかりやすい可視化による住民理解の促進や都市スケールでのリスク分析を通じて地方公共団体の防災政策の高度化を実現する。

令和2年度実証実験

- 垂直避難可能な建物の可視化を踏まえた防災計画検討（福島県郡山市）
災害リスクを3次元化し、建物データ（高さ、階数、構造等）と合わせて分析することで、都市スケールで「垂直避難」可能な建物をピックアップ。防災指針の検討等に活用。

今後の課題

避難計画や避難経路活用への活用など、活用の具体化・高度化の実現



3D都市モデルを活用した地域脱炭素の高度化

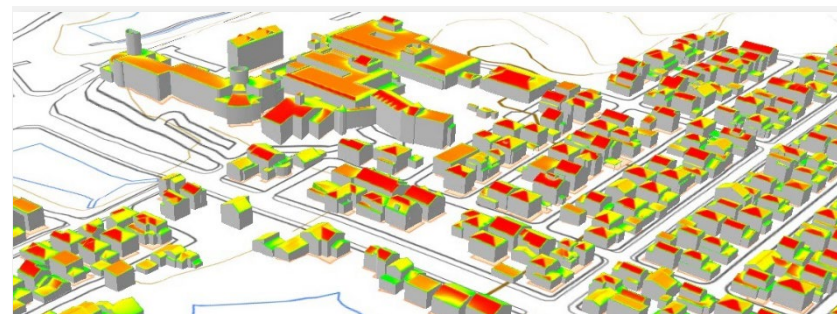
建物屋根の太陽光発電量の精緻なシミュレーションを実施し、太陽光パネルの最適配置など、地域脱炭素を実現。

令和3年度実証実験

- 太陽光発電ポテンシャルのシミュレーション（石川県加賀市）
屋根形状を再現した3D都市モデルに、気象データ（日照）を重ね合わせて、建物ごとの太陽光発電ポテンシャルをシミュレーション。発電ポテンシャルの高い建物やエリアをピックアップし、地域脱炭素の立案に活用。

今後の課題

太陽光パネルの設置促進策への活用や、エネルギーマネジメントとの連携



3D都市モデルのユースケース（民間活用）



3D都市モデルを活用した地域活性化・観光振興

バーチャル空間における都市体験やAR観光ガイドなど、都市のデジタルツインを活用した地域活性化・観光振興に資するサービスを開発する。

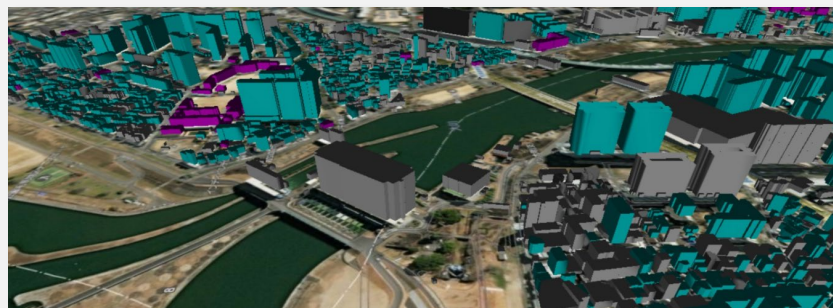
令和2年度実証実験

- バーチャル都市空間における「まちあるき・購買体験」（株式会社越勢丹ホールディングス）

3D都市モデルを用いて新宿三丁目エリアをバーチャル空間で再現。百貨店等と連携し、バーチャル空間上での「まちあるき」や購買体験を提供し、コロナ禍における地域の魅力発信や立地店舗のECを活性化に貢献。

今後の課題

ユーザー体験の改善、連携業種の拡大等によるデジタルツインの実現



3D都市モデルを活用した新たな交通・モビリティサービス

ドローン運航や自動運転など、これまで無かった緻密な都市空間の三次元データを活用した新たなモビリティサービスを開発する。

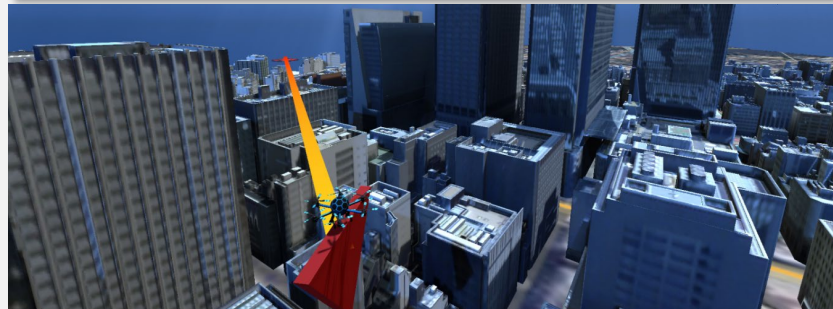
令和3年度実証実験

- 工事車両の交通シミュレーション（株式会社竹中工務店、株式会社アクセンチュア）

3D都市モデルを活用した工事車両の搬入経路シミュレータを開発。地域住民の安心と工事の円滑な推進の両立を実現する建設物流プラットフォームの実装を推進。

今後の課題

ドローンや自動運転車両の運行オペレーションへの活用などシステムの高度化



これまで約60都市で整備。令和4年度は約70都市（市町村）で新規整備予定。

3D都市モデル整備都市（赤字は令和4年度新規整備予定の都市）

北海道	札幌市	東京都	東村山市	静岡県	島田市	愛知県	岡崎市	広島県	福山市
北海道	室蘭市	神奈川県	横浜市	静岡県	富士市	愛知県	津島市	広島県	海田町
北海道	更別村	神奈川県	川崎市	静岡県	磐田市	愛知県	安城市	広島県	府中市
青森県	むつ市	神奈川県	相模原市	静岡県	焼津市	愛知県	春日井市	広島県	三次市
岩手県	盛岡市	神奈川県	横須賀市	静岡県	藤枝市	愛知県	豊川市	香川県	高松市
宮城県	仙台市	神奈川県	箱根町	静岡県	御殿場市	愛知県	日進市	愛媛県	松山市
福島県	郡山市	新潟県	新潟市	静岡県	袋井市	三重県	熊野市	福岡県	福岡市
福島県	いわき市	石川県	金沢市	静岡県	下田市	三重県	四日市市	福岡県	うきは市
福島県	南相馬市	石川県	金沢市	静岡県	裾野市	京都府	京都市	福岡県	北九州市
福島県	白河市	石川県	加賀市	静岡県	湖西市	大阪府	大阪市	福岡県	久留米市
茨城県	つくば市	山梨県	甲府市	静岡県	伊豆市	大阪府	豊中市	福岡県	飯塚市
茨城県	鉾田市	長野県	松本市	静岡県	御前崎市	大阪府	池田市	福岡県	宗像市
栃木県	宇都宮市	長野県	岡谷市	静岡県	伊豆の国市	大阪府	高槻市	佐賀県	武雄市
群馬県	桐生市	長野県	伊那市	静岡県	牧之原市	大阪府	摂津市	佐賀県	小城市
群馬県	館林市	長野県	茅野市	静岡県	東伊豆町	大阪府	忠岡町	佐賀県	大町町
埼玉県	さいたま市	長野県	佐久市	静岡県	河津町	大阪府	河内長野市	佐賀県	江北町
埼玉県	熊谷市	岐阜県	岐阜市	静岡県	南伊豆町	大阪府	堺市	佐賀県	白石町
埼玉県	新座市	岐阜県	美濃加茂市	静岡県	松崎町	大阪府	柏原市	長崎県	佐世保市
埼玉県	毛呂山町	静岡県	静岡市	静岡県	西伊豆町	兵庫県	加古川市	熊本県	熊本市
埼玉県	蓮田市	静岡県	沼津市	静岡県	函南町	兵庫県	朝来市	熊本県	荒尾市
埼玉県	戸田市	静岡県	掛川市	静岡県	清水町	和歌山県	和歌山市	熊本県	玉名市
千葉県	柏市	静岡県	菊川市	静岡県	長泉町	和歌山県	田辺市	熊本県	益城町
千葉県	茂原市	静岡県	浜松市	静岡県	小山町	和歌山県	太地町	大分県	日田市
千葉県	八千代市	静岡県	熱海市	静岡県	吉田町	鳥取県	鳥取市	沖縄県	那覇市
東京都	東京23区	静岡県	三島市	静岡県	川根本町	鳥取県	境港市		
東京都	八王子市	静岡県	富士宮市	静岡県	森町	広島県	呉市		
東京都	西東京市	静岡県	伊東市	愛知県	名古屋市	広島県	広島市		

● デジタル・インフラである3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト（PLATEAU/プラトール）を更に進めるため、**国によるデータ整備の効率化・高度化のための技術開発**や先進的な技術を活用した**ユースケースの開発**等を進めるとともに、**国の開発した技術や知見を活用した地方公共団体における3D都市モデルの社会実装を支援**する。

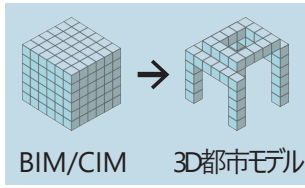
データ整備の効率化・高度化

■ 標準仕様の拡張（データ整備の高度化）

デジタルツインの社会実装を実現するため、3D都市モデルの標準データモデル（PLATEAU標準仕様）を更に拡張する。



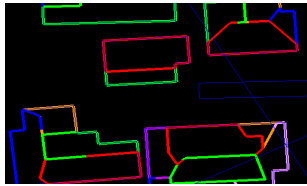
台帳、CAD、計測データ等を用いた高精度地下構造物や土木構造物の標準仕様策定及びデータ作成実証、ユースケース開発



BIMモデルを用いた3D都市モデル作成のための情報交換要件の開発、データ作成実証、ユースケース開発

■ 標準作成手法の発展（データ整備の効率化）

地方公共団体におけるデータ整備を推進するため、低コスト・短周期・高精度のデータ作成手法を開発する。



AI等を活用した3D都市モデルの自動生成ツールの開発・発展



スマホを活用したクラウドソーシング型データ整備スキームの開発

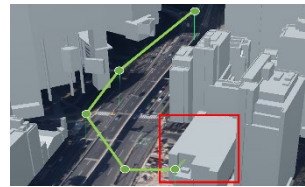
ユースケース開発

■ 先進的な技術を活用したユースケース開発

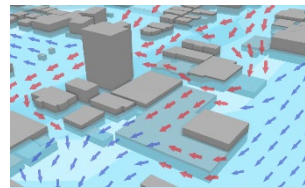
地域の課題解決や価値創出につながる先進的な技術を活用したユースケース開発を推進する。



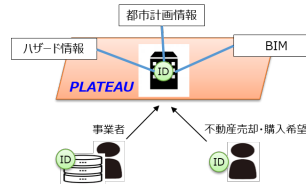
AR、VR、リアルメタバース等の先進的な技術を活用した新たなサービス提供



3D都市モデルをマップとしたドローン等の自律飛行システム



3D都市モデルを活用した浸水シミュレーションに基づく防災まちづくり



不動産ID等やデータ連携基盤（都市OS）と連携した地域課題の解決



都市の変化を予測する都市開発シミュレーション

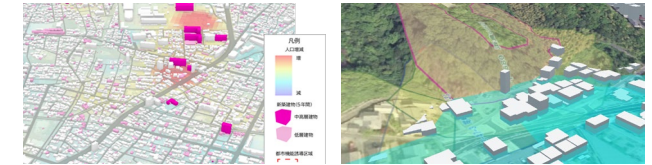


太陽光発電量等のシミュレーションによる地域脱炭素の推進

地域における社会実装

■ 地方公共団体における3D都市モデルの実装支援

地域における3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の社会実装を支援する。（2023FYの目標：200都市）



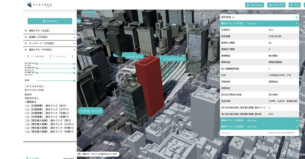
■ 地域のオープン・イノベーションの創出

PLATEAUのオープンデータを活用したハッカソン、アプリコンテスト、自治体向け研修等を実施



■ 全国データのオープンデータ推進/流通性向上

自治体によるデータ登録、データ更新等を可能とするシステム（PLATEAU VIEW2.0）や開発者向けツールの開発。



PLATEAU VIEW2.0

自治体によるデータ整備・登録

データ管理（CMS）

公開・庁内共有・活用

○ Society5.0の実現に向け、政府一丸となって、さらに産官学の連携によりスマートシティの取組を推進。

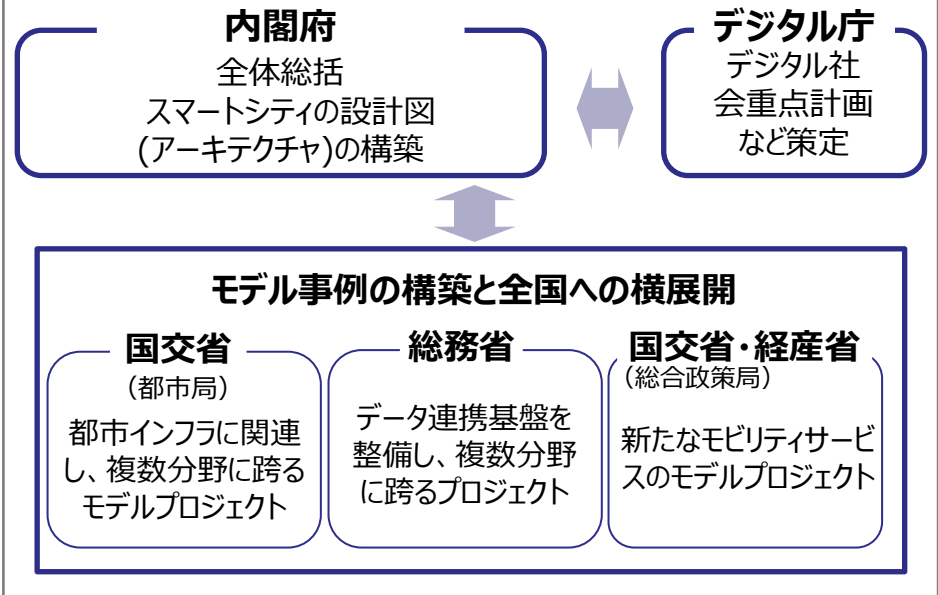
政府一丸となったスマートシティの推進体制

統合イノベーション戦略推進会議
議長：官房長官、議長代理：科学技術担当大臣

指示 ▼ ▲ 報告

スマートシティ・タスクフォース会合
関係府省（事務局：内閣府）

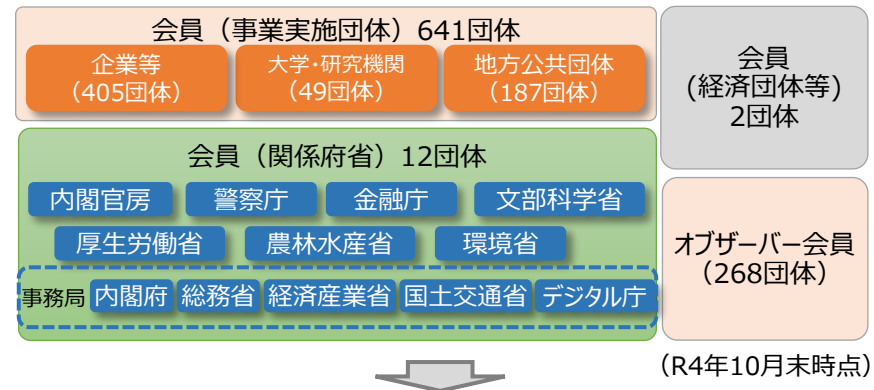
○ 関係府省連携による施策推進体制



産官学連携によるスマートシティの推進体制

官民の知恵やノウハウを結集してスマートシティの取組を加速すべく、企業、地方公共団体、大学、関係府省等を構成員とした官民連携プラットフォームを令和元年8月に設立。

官民連携プラットフォームの構成（合計923団体）



- ① 事業支援**
各府省のスマートシティ関連事業を実施する会員に対して、資金面に加え、ノウハウ面でも各府省が一体となって支援
- ② 分科会**
共通する課題を抱える会員相互で課題の解決策等の検討のため分科会を開催（分科会の成果は会員間で共有）
- ③ マッチング支援**
解決したい課題を持つ地方公共団体等と、解決策やノウハウを持つ民間事業者等とのマッチングを支援
- ④ 普及促進活動**
各地におけるスマートシティの取組の普及や、モデル事業で得られた知見等の横展開を図るための活動を実施

スマートシティの概要



インフラ維持管理

センシング技術による
インフラ管理



セキュリティ・見守り

カメラによる
人流分析・見守り



交通・モビリティ

自動運転・MaaSによる
快適な移動・物流



観光・地域活性化

空間認識技術を活用し
たAR観光ガイド



都市計画・整備

ビッグデータを活用したエリア
マネジメント・スマートプランニング



防災

リアルタイムデータによる
防災情報の発信



環境・エネルギー

3D都市モデルを活用した
太陽光発電量



健康・医療

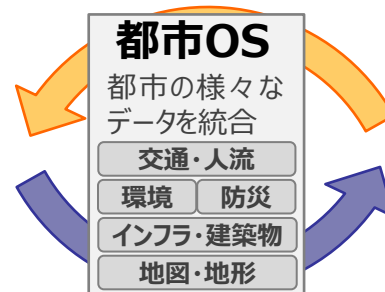
まちあるきアプリによる
健康増進・まちの活性化

都市空間



センサー、IoTを通じて
あらゆるデータを継続的に取得

都市におけるサービスの展開 サイバー空間（3D都市モデル）



データを取得、連携



膨大なデータをAI等で
解析し、最適解を予測

国土交通省都市局の主な取組

- ① 牽引役となるモデル事例の構築と全国への普及促進
- ② スマートシティの基盤となる3D都市モデルの構築支援
- ③ センシング技術の都市インフラへの実装支援

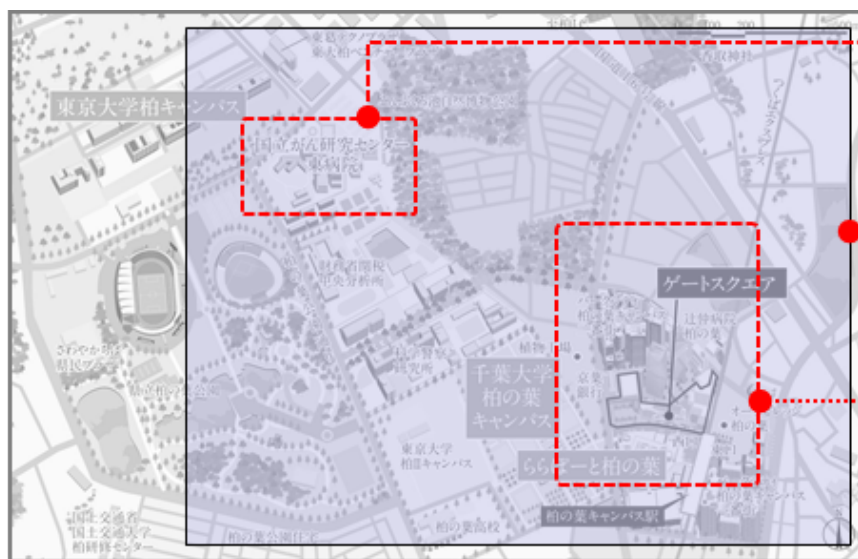
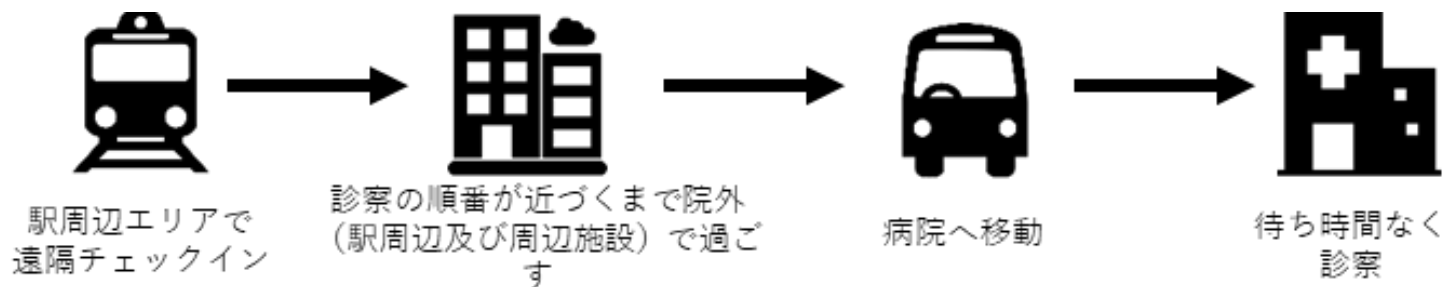
千葉県柏市のスマートシティの取組

～IoT技術の導入による患者の待ち時間軽減と院内業務効率化～

駅を中心とするスマート・コンパクトシティとして、「公・民・学連携」+「データ駆動」による地域運営を通じて「進化し続けるまち」を目指す。そのなかの取組として、IoT技術を病院内に導入し、病院到着後の患者の人流を測定・分析し、滞留個所の特定と改善策を検討し、患者のサービス向上（待ち時間減少・混雑状況の緩和など）に繋げる。

実証内容

駅周辺に到着した際に遠隔チェックインを実施し、診療までの時間が確認可能。併せて、ワークスペースやコーヒーショップ等の位置や混雑情報を提供し、街全体を病院の待合室にすることを目指す取組を推進。



- ① 院内人流
AIビーコンによる院内人流測定と可視化
- ② モバイル空間データ
駅からがんセンターまでの患者の動線追跡によるシステムの精度向上
- ③ AIカメラ
柏の葉キャンパス駅周辺に整備されるAIカメラから取得される人流データとの連携



遠隔チェックイン機能イメージ

和歌山県すさみ町のスマートシティの取組

～観光拠点・防災道の駅中心の複数分野における高度化・自動化学業～

南海トラフ地震や大雨等のリスク、高齢化・人口減の人手不足、災害発生前後の観光客への情報発信等の課題解決のため、3DMAPやドローン等の活用、ポータル等による的確な情報発信を行うことにより、安心安全で快適な町づくりを推進。また、この技術を観光分野でも活用し、ワーケーション利用者へのPR、地域事業者向けのマーケティングデータとして活用。

実証内容

高精度位置測位を利用した自動航行ドローンによって補助者なしに安定した物品の配送を実現するため、cm単位での飛行、大型荷物の配送、防災備蓄品DBとのデータ連携等の検証を実施。

○ 防災拠点への配送

技術4.
データ連携

防災備蓄品
DB

物品情報

オーダー情報

モバイル
配送依頼

道の駅すさみ

出典：すさみ町観光協会HP



避難所（複数箇所）

・物資の要請



高精度位置測位
×
ドローン配送



技術1. 高精度位置測位を利用したcm単位での飛行

技術2. 補助者なしのドローン自動航行

技術3. 重量5kg以上の大型荷物のドローン配送

3. まちづくりのグリーン化

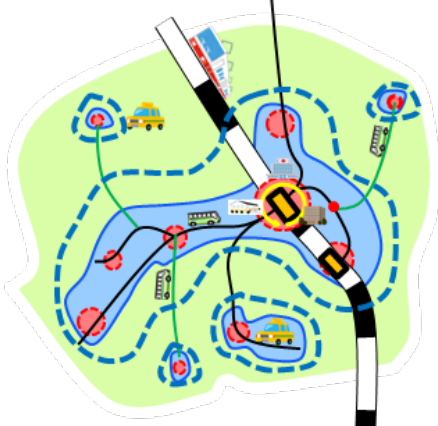
まちづくりのグリーン化の推進

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素に資する都市・地域づくりを推進していくため、都市のコンパクト・プラス・ネットワークの推進や居心地が良く歩きたくなる空間づくり等とあわせて、デジタル技術等を活用し、エネルギーの面的利用による効率化、グリーンインフラの社会実装、環境に配慮した民間都市開発等のまちづくりのグリーン化の取組を総合的に支援する。
特に、地域脱炭素ロードマップの脱炭素先行地域において支援を強化するなど、取組を重点的に推進する。

施策の概要

都市構造の変革

- コンパクト・プラス・ネットワークや居心地が良く歩きたくなる空間づくりの推進



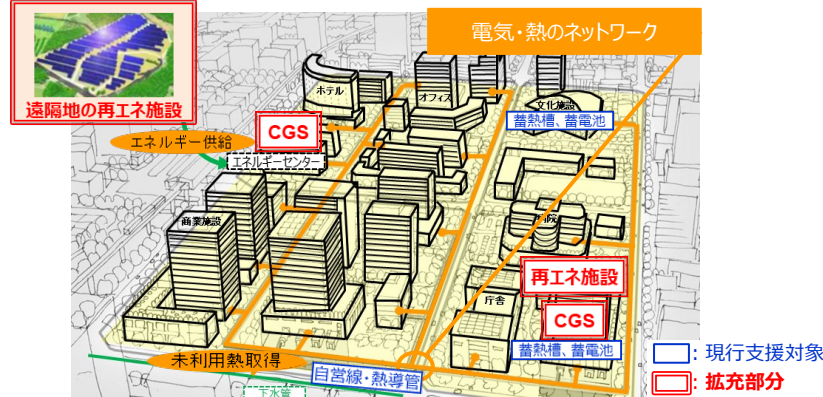
居心地が良く歩きたくなる空間の創出

公共交通網の整備

都市機能の集約による公共交通の利用促進等によるCO2排出量の削減を推進

街区単位での取組

- エネルギーの面的利用の推進
- 環境に配慮した民間都市開発の推進等



【拡充】（エネルギーの面的利用の推進）

- エネルギー供給施設（太陽光発電施設、CGS等）整備を支援
- 対象区域に電力供給する遠隔地の再エネ施設の整備等も支援

<対象イメージ>

再生可能エネルギー施設

コージェネレーションシステム (CGS)

【国際競争業務継続拠点整備事業】

複数建物をエネルギー導管でつなぎ、面的利用を図ること等により、エネルギー利用を効率化

都市における緑とオープンスペースの展開

- グリーンインフラの社会実装の推進
- 官民連携による公園の整備・管理運営の推進



屋上緑化



官民連携による公園の整備等



樹木主体の都市公園

都市部における緑地の確保やヒートアイランド現象の緩和によるCO2吸収・排出抑制を推進

エネルギー面的利用の事例(長野県小諸市)

- 中心拠点に市役所・病院・図書館等の賑わいの核となる施設を集約再編するとともに、市民のアクセス及び回遊性の向上のために周辺の施設整備を推進。
- これに併せて、市庁舎等（市役所・図書館・市民交流センター）と病院で、建物間の熱融通による省エネと電力の一括受電による最大需要電力（ピーク）の平準化による電気料金の削減を実現。

市役所、病院等の集約

- 病院、図書館、市民交流センターを市役所近くに集約し、併せて周辺の歩行空間を整備することにより市民の利便性を向上。



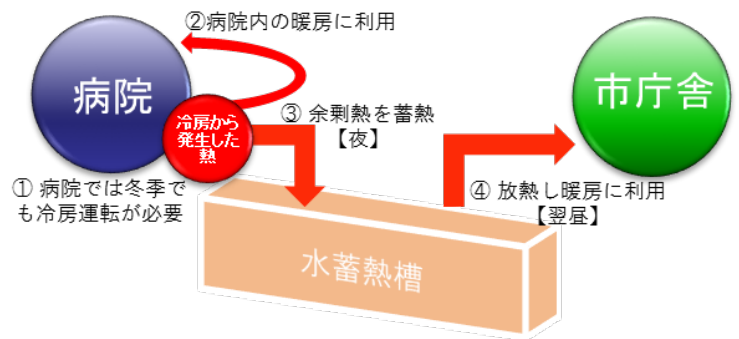
▲小諸市役所周辺における核となる施設を集約再編

エネルギーの面的利用

- 市庁舎等と病院で、建物間の熱融通や電力の一括受電により、CO2排出量の削減や光熱水費の削減を実現。
- また、市庁舎の地下に水蓄熱槽を設置し、余剰熱を有効活用。



▲ES（エネルギーサービス）事業の活用



▲水蓄熱槽の活用（冬季における熱融通の例）